

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目		
事業名称	経済総務事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	使用料・他	市債	一般財源
令和4年度	12,262			6,901	4,488		873
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	14,100			6,901	6,165		1,034
増△減	△ 1,838	0	0	0	△ 1,677	0	△ 161

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	20,106	19,410	16,825
市債+一般財源	14,792	8,333	6,145
決算			
事業費	15,026	14,095	5,137
市債+一般財源	5,929	3,332	-6,228

令和5年度	令和6年度	令和7年度
14,227	14,227	14,227
1,161	1,161	1,161

事業概要	<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。 ②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。 ③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化に敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	10,446	12,284	▲ 1,838	契約内容の見直し等による減
②	人権啓発研修費	386	386	0		
③	人材育成費	1,430	1,430	0		
細事業合計		12,262	14,100	▲ 1,838		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	手塚 清久	原 弘岳	国分 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	
事業名称	横浜経済活性化推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,215			1,715		11,500
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,315			1,715		7,600
増△減	3,900	0	0	0	0	3,900

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,470	13,313	10,819	13,215	13,215	13,215
	市債+一般財源	11,570	11,413	8,919	11,500	11,500	11,500
決算	事業費	12,086	10,040	15,257			
	市債+一般財源	10,298	8,091	13,514			

事業概要	社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例							
事業目的・効果 (必要性)	市内外の経済情勢及び市内産業活動などの動向把握に必要な各種経済情報や市内企業情報、経済関係統計等の資料を収集・整理・提供するとともに、各種経済団体などとの意見・情報交換の場を設け情報収集を行い、経済政策の立案・実施に活かします。なお、当該事業で実施した調査結果等は、本市における経済状況の指針となっており、経済・産業政策の効果的な展開に寄与しています。							
根拠・データ等	【横浜市景況・経営動向調査】 自社業況BSIの推移 令和2年 1-3月期▲27.2、4-6月期▲64.0、7-9月期▲59.9、10-12月期▲45.6 令和3年 1-3月期▲44.5、4-6月期▲36.1、7-9月期▲37.2(見込み)、10-12月期▲31.4(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
景況・経営動 向調査回答率	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	58.7	59.9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：産業連関表作成開始 平成4年度：景況・経営動向調査開始 平成22年度：横浜市中企業振興基本条例公布 平成30年度：横浜市産業功労者表彰開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	景況・経営動向調査			
②	横浜市産業連関表作成				
③	経済政策事務費	1,125	1,725	▲600	国派遣職員減に伴う減
④	補助金事務デジタル化促進事業				デジタル化推進に伴う増 (デジタルプラス)
	細事業合計	13,215	9,315	3,900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 正海	係長	齋藤 勝利	係	安友 沙織
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項				
事業名称	企業誘致・立地促進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,209			44,766		△ 25,557
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	22,405			44,766		△ 22,361
増△減	△ 3,196	0	0	0	0	△ 3,196

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	32,486	1,741	34,227	30,170	△ 11,874	18,296	28,845	△ 15,960	12,885	20,649	△ 26,116	20,649	△ 26,116	20,649	20,649	△ 26,116	20,649	△ 26,116
事業費	30,215		30,215	26,924		26,924	24,941		24,941									
市債+一般財源	△ 10,314		△ 10,314	△ 17,364		△ 17,364	△ 21,482		△ 21,482									

事業概要	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進捗し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>そこで、交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積など、横浜のビジネス環境の強みを活かしたプロモーション活動を展開し、各種支援制度のほか、「イノベーション都市・横浜」の取組やまちづくり施策とも連動しながら、国内外から多くの企業を呼び込み、本社及び研究開発機能のさらなる集積を図ります。</p> <p>また、京浜臨海部地域において、産業の高度化やイノベーションの推進に向けた企業間連携の取組を進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>◇横浜市将来人口推計 2015年 372.5万人(実績)、2020年 377.7万人(実績)、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人</p> <p>◇事業所数・従業者数(データで見る横浜経済2020) 2014年 1,186事業所・107,201人、2016年 1,272事業所・107,557人、2019年 1,468事業所・121,943人、2022年 1,129事業所・114,454人、2024年 1,491事業所・119,509人、2026年 1,476事業所・114,930人</p> <p>◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	企業	実績	68	65				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業誘致プロモーション活動			0
②	京浜臨海部活性化			▲ 400	事業見直し等による減
③	その他事務費等	5,402	8,263	▲ 2,861	事業見直し等による減
④	東京オフィス運営	9,207	9,142	65	義務的支出の増加による増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	19,209	22,405	▲ 3,196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒澤 龍一	係長	小泉 健一	係	森川 琢也
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	企業立地促進条例による助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,491,525					2,491,525
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,590,561					2,590,561
増△減	△ 99,036	0	0	0	0	△ 99,036

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
事業費	2,511,228	2,107,154	2,412,804	4,775,759	5,215,559	6,587,697	5,215,559	6,587,697	6,587,697	
市債+一般財源	2,511,228	2,107,154	2,412,804	4,775,759	5,215,559	6,587,697	5,215,559	6,587,697	6,587,697	
決算										
事業費	2,085,323	2,178,899	2,389,442							
市債+一般財源	2,085,323	2,178,899	2,389,442							

事業概要	企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）							
事業目的・効果（必要性）	<p>企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としている。令和3年12月末現在で150件の事業計画を認定しており、雇用機会の増大や市内企業の事業機会の拡大、税収の確保にもつながっている。</p> <p>少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要である。</p> <p><認定実績> 150件（取得型116件、テナント型34件） <認定事業計画による主な効果> ・認定事業者の立地による雇用創出数（H17～R2累計）：38,408人 ・建設・設備投資における市内準市内企業への発注額（H17～R2累計）：約4,775億円 ・事業活動に伴う市内及び準市内企業への発注額（H22～R2累計）：約1兆1,180億円 ・税収額（H17～R2累計）：約635億円 ※支援額を約225億円上回る状況</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口推計（中位推計） 2015年 372.5万人（実績）、2020年 377.7万人（実績）、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、 2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	68	65				
事業スケジュール	<p>平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。</p> <p>平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。</p> <p>平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	企業立地促進条例による助成事業	2,491,525	2,590,561	▲ 99,036	助成終了に伴う減等
細事業合計		2,491,525	2,590,561	▲ 99,036		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	藤原 秀美	間島 玲美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目			
事業名称	成長産業立地促進助成事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,000					12,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	14,000					14,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	57,000	39,000	18,810	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	57,000	39,000	18,810	14,000	14,000	14,000
決算	事業費	18,810	30,081	18,771			
	市債+一般財源	18,810	30,081	18,771			

事業概要	IT、環境・エネルギー、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する次世代の成長産業の市内進出を助成金交付により支援し、産業の集積を図ります。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>本事業は、そうした企業誘致施策の一つとして、環境・エネルギー、IT、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する成長産業の市内進出を助成金交付により支援し、産業の集積を図ることを目的に実施しているもので、直近5年間ではIT分野を中心に53社の進出を支援しています。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じたオフィスの集約や縮小により、東京都内を中心に本市でもオフィスの空室率が上昇を続けていることを踏まえ、床面積の大きさに応じた助成金算定基準への見直しを行います。 また、市内企業がR&D施設の新設・拡張移転を行う場合、市外の企業が都心部以外へ立地する場合及び外資系企業による一次投資の場合の要件を緩和して、研究開発機能の集積促進を図るとともに、郊外部への企業立地などを支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>◇横浜市将来人口推計（中位推計） 2015年 372.5万人（実績）、2020年 377.8万人（実績、速報値）、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、 2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人</p> <p>◇東京及び横浜の空室率平均の推移（令和2年4月～令和3年7月、単位：%、出典：三鬼商事） ・東京 2年 4月 1.56、5月 1.64、6月 1.97、7月 2.77、8月 3.07、9月 3.43、10月 3.93、11月 4.33、12月 4.49 3年 1月 4.82、2月 5.24、3月 5.42、4月 5.65、5月 5.90、6月 6.19、7月 6.28、8月 6.31、9月 6.43、10月 6.47、11月 6.35、12月 6.33 ・横浜 2年 4月 1.89、5月 2.47、6月 3.17、7月 3.42、8月 3.93、9月 3.72、10月 3.76、11月 3.92、12月 3.85 3年 1月 3.58、2月 3.60、3月 3.58、4月 3.55、5月 3.63、6月 3.99、7月 4.34、8月 4.21、9月 4.38、10月 4.68、11月 4.92、12月 4.77</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
立地企業数	単位	目標	11	11	14	10	10	10
	社	実績	11	7				
事業スケジュール	<p>◇「事業計画概要書（第1号様式）」の提出：令和4年1月～12月（賃貸借契約の締結前） ◇助成金の交付申請：令和4年4月～12月（事業開始後） ◇審査、交付決定の通知：令和5年2月 ◇助成金の交付：令和5年3月末（指定口座へ振込）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	成長産業立地促進助成事業		12,000	14,000	▲ 2,000
	細事業合計		12,000	14,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	小泉 健一	森川 琢也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	
事業名称	研究開発機能拡充・集積促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	5,000					5,000	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度						0	
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費				5,000	5,000	5,000
算 市債+一般財源				5,000	5,000	5,000
決 事業費						
算 市債+一般財源						

事業概要	研究開発機能のさらなる拡充・集積を促進するため、企業の事業再編や移転等が予定される土地の利用誘導策を策定します。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る事前手続に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市経済を持続的に成長・発展させていくためには、既存企業の発展的成長のみならず、新たな企業の誘致を進め、企業同士の知識と技術の融合によるイノベーション創出を誘発する環境づくりが必要です。</p> <p>近年では、本市の強みである交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積などに着目した企業から、研究開発施設等を立地したいとの要望を多くいただいています。その一方で、企業立地が進んだ結果、新規立地が可能な産業用地が不足し、市内進出のニーズがあっても適地がなく、立地に繋がらないケースが増えています。</p> <p>このため、市内立地企業の事業再編や移転等が予定される土地等を活用して新たな産業用地を確保・創出していくための利用誘導策を策定し、研究開発機能の集積を促進していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査、工業集積地域等現況調査（令和2年度実施） データで見る横浜経済2020 平成30年度横浜市の市民経済計算 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地利用誘導	単位	目標			誘導策策定	実施	実施	実施
		実績						
事業スケジュール	4月～ 土地利用誘導策の策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	研究開発機能拡充・集積に向けた土地利用誘導策策定	5,000	0	5,000
	細事業合計	5,000	0	5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	菅原 真一郎	大場 敬子	中村 麻衣子

[旭 区 区政推進 課]

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項		
事業名称	郊外部における働く場の創出事業		視点	1	区提案調査番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,000	0	0		0	5,000
補助事業 単独事業						
令和3年度	1,000	0	0		0	1,000
増△減	4,000	0	0	0	0	4,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	1,000	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	1,000	0	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	令和3年度に実施した調査（既存のコワーキングスペース等設置運営事業者へのヒアリング等をもとに、旭区に「働く場」を設置する場合の施設要件等を整理したもの）を参考に、区内で働く場を実験的に開設・運営します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	働き方の多様化により、区内に設置されているシェアオフィスでもテレワークをする方やフリーランスの利用が増えています。また、運営形態によっては、利用者同士の繋がりや世代間交流により新しい活動が生まれる等、副次的な利点も見られます。一方、そうしたオフィスは都心を中心とした鉄道沿線に多く開設され、郊外部、特に鉄道沿線から離れた地域への設置は進んでいないのが現状です。 そこで、鉄道沿線から離れた住宅地に大規模な団地がある旭区において、郊外部の活性化に向けたモデル事業として開発事業者等と連携し、団地内の空スペースを活用した「働く場」を開設します。そして、設置後の利用実態や効果を多角的に分析・検証し、得られる成果を今後の団地再生や郊外部へのビジネス機能の誘導等の施策に繋げていきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢人口・高齢人口比率（旭区）【横浜市統計令和2年9月】 高齢人口：72,379人（1位） / 高齢人口比率：29.4%（3位） ・旭区内高齢化率（大規模団地を含む地区）：若葉台地区52.5%、左近山地区47.4%【令和3年3月】 ・旭区昼夜間人口比率：80.01%（15位）【平成27年国勢調査】 ・旭区内事業所数：5,341事業所（11位）、従業者数：57,788人（11位）【平成28年経済センサス活動調査】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会実験	単位	目標		0	1	0		
	回	実績						
効果検証	単位	目標		0	0	1		
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：事業化検討調査 令和4年度：社会実験 令和5年度：効果検証							

(単位：千円)

細事業 (事業費内訳)	細事業名称	3年度 (A)	4年度 (B)	差引 (C=B-A)	5年度	6年度	増減説明
		区局連携促進事業			0		
①	調査	1,000		△ 1,000			
②	社会実験（施設整備補助）		5,000	5,000			
③	効果検証			0	1,000		
	【参考】局負担額	1,000	5,000	4,000	1,000		

後年度負担における区局の役割	区局連携事業により、令和4年度に局と連携して区が社会実験を実施し、令和5年度に効果検証を行う。
----------------	---

関係局の意見	区や関係局と連携しながら、郊外部における働く場の創出について、検討を進めていく。
--------	--

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	係長	企画調整係
		蒲田 仁	松永 崇	
	局	課長	係長	係
		黒澤 龍一	小泉 健一	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	国際ビジネス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 2,3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	グローバルビジネス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	90,087			18,919		71,168
補助事業 単独事業						0
令和3年度	97,052			30,152		66,900
増△減	△ 6,965	0	0	△ 11,233	0	4,268

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	130,494	127,271	121,953	63,541	63,541	63,541
	市債+一般財源	102,744	99,033	91,913	56,190	56,190	56,190
決算	事業費	125,485	111,524	106,000			
	市債+一般財源	98,877	88,162	89,988			

事業概要	外国企業の進出・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	人口減少に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化のなか、外国企業の進出及び市内での定着を支援することにより海外の成長発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開につなげます。 また、市内中小企業の販路開拓や海外需要の取り込みを支援し、市内中小企業の成長・発展を後押しします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業市内立地数（東洋経済新報社「外資系企業データWEB」。 () 内は国内立地） <推移>元年度215社（3,224社）、2年度215社（3,172社）、3年度224社（3,174社） ・市内企業海外進出企業数（東洋経済新報社「海外進出企業データWEB」。 () 内は日本企業） <推移>元年度129社（5,158社）、2年度137社（5,260社）、3年度146社（5,393社） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国企業進出 支援件数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	社	実績	25	15				
海外事務所による 企業・経済機関等 との相談件数	単位	目標	725	725	725	725	725	725
	件	実績	1,738	1,863				
市内企業国際 ビジネス相談 件数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	件	実績	502	509				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国企業進出・定着支援事業		59,765	60,580	▲ 815
②	海外事務所事業		6,600	7,150	▲ 550	事業手法見直しによる減
③	市内企業国際ビジネス支援事業		23,722	29,322	▲ 5,600	事業手法の見直しによる減
細事業合計			90,087	97,052	▲ 6,965	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	村上 温美	佐藤 真弓

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	産業連携推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5, 3-6, 3-7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	オープンイノベーション推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	166,951	10,500		35,271		121,180
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	193,571	10,500		34,871		148,200
増△減	△ 26,620	0	0	400	0	△ 27,020

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	203,218	214,399	269,007	166,951	166,951	166,951
市債＋一般財源	191,118	134,049	228,936	121,180	121,180	121,180
事業費	182,738	196,216	221,392			
市債＋一般財源	170,919	185,992	183,995			

事業概要
『I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）』と『LIP：横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。

事業開始年度
平成16年度

根拠法令・方針決裁等
(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法、LIP：横浜中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、(公財) 横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、バイオ産業活性化事業補助金要綱

事業目的・効果(必要性)
近年、日本全体で少子高齢化が進んでいますが、横浜市においても、人口の減少が推計されており、避けることのできない課題の一つです。このような社会構造の中で成長発展するためには、生産性の向上と、今までにない革新的な技術を活用した新ビジネスの創出が不可欠です。
また、健康寿命の延伸や超高齢社会の進展、医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっています。国としても成長戦略の重要な柱の一つとして、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置付けており、その市場規模は令和7年には約33兆円になると推定されています。新型コロナウイルス感染症の影響から、健康増進・予防医療のニーズはさらに高まっています。
このような背景から、『イノベーション都市・横浜』の推進に向けてI・TOP横浜、LIP：横浜の両プラットフォームを推進し、マッチングや販路開拓支援、個別プロジェクト支援などに取り組み、中小企業のチャレンジ支援や、新たなビジネス創出、社会課題解決への貢献を目指します。

根拠・データ等
・「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート
・「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート
・経済局「横浜市景況・経営動向調査」
・総務省「国勢調査」(平成27年)
・(一財) バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)
・矢野経済研究所「ライフサイエンス産業における横浜市(および神奈川県)の特徴に関する基礎調査」(令和3年2月)
・総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)
・令和3年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書
・生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))
・地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))
・第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援により製品化・実用化した件数	単位	目標	-	-	-	3	4	4	4
	件	実績	3	2					
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	目標	-	-	-	70	70	70	70
	件	実績	57	66					

事業スケジュール
・平成17年度 木原記念横浜生命科学振興財団によるライフサイエンス産業振興の取組開始
・平成23年度 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定
・平成28年度 LIP：横浜始動
・平成29年度 I・TOP横浜始動
・平成31年度 LIP YOKOHAMA BIBLIO開設
・令和3年度 デジタルヘルスケアサポート拠点開設
・通年 オープンイノベーションの取組を推進

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	IOT等先端技術を活用した新ビジネス創出事業	20,600	23,700	▲ 3,100
②	開発・事業化支援事業	51,560	73,919	▲ 22,359	事業手法見直しによる減
③	ヘルスケアビジネス推進事業	21,000	21,000	0	
④	海外連携推進事業	8,862	8,670	192	事業手法変更による増
⑤	産業連携基盤支援事業	62,516	61,876	640	占有料の増額による増
⑥	事務費	2,413	4,406	▲ 1,993	必要額の見直しによる減
	細事業合計	166,951	193,571	▲ 26,620	

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長 近藤 陽介 係長 伊東 裕貴 係 松田 怜子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	創業・スタートアップ成長推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	88,241	29,971		0		58,270
補助事業 単独事業						0
令和3年度	98,936	29,000		550		69,386
増△減	△ 10,695	971	0	△ 550	0	△ 11,116

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	65,688	131,264	110,055	89,000	89,000	89,000
	市債+一般財源	65,088	98,264	79,652	89,000	89,000	89,000
決算	事業費	60,689	128,990	109,615			
	市債+一般財源	60,219	96,105	79,723			

事業概要	<p>イノベーションや経済成長の担い手となるスタートアップ・起業家の成長を支援するスタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を拠点として、DXや脱炭素、IoT/IT分野等で、with/afterコロナ時代の新たな社会課題に対応するスタートアップの成長・発展支援を進めます。</p> <p>また、創業支援の機運醸成や支援団体のネットワーク化、創業に必要な経費の一部助成、多様な働き方を推進するための女性起業家の創出など、横浜経済の源泉となる創業に向けた支援を進めます。</p>
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画、産業競争力強化法、横浜市創業促進助成金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
事業目的・効果 (必要性)	<p>【スタートアップの成長・発展】</p> <p>みなとみらい21地区への企業集積や関内地区へのスタートアップの進出などを背景に、多くの「起業家」や「イノベーション人材」が集まる強みを活かし、国の推進する世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略「グローバル拠点都市」に選定され、国とも連携したスタートアップ支援が求められています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスのあり方も変革を求められる現状において、先進的・独創的なビジネスモデルを有するスタートアップの存在意義が増しています。社会課題の解決に挑戦するスタートアップ支援により、with/afterコロナの新しい横浜経済の実現を進める必要があります。</p> <p>そこで、スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核として、DXや脱炭素、エネルギー、IoT/IT分野等で社会課題の解決に挑戦するスタートアップの成長・発展プログラムを実施します。スタートアップのビジネスモデルのブラッシュアップや、スタートアップとベンチャーキャピタル・金融機関・大企業などの事業会社・大学等とのマッチング支援などを進めることで、横浜経済の将来を担う成長性の高い企業の創出を目指します。</p> <p>【創業の促進】</p> <p>創業は、横浜経済の源泉となる重要なテーマであり、経済活性化や雇用の促進につながるため、創業に向けた機運醸成や、その裾野を広げる支援が求められています。また、女性の持つ潜在力は、社会環境が変化し価値観が多様化する中で大きな期待が寄せられており、女性の起業を支援することは、女性の視点を活かしたサービスの提供など、新たな需要の創出などが期待できます。加えて、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を可能にする貴重な選択肢となっています。</p> <p>そこで、創業に関する助成金や、金融機関・支援団体・民間企業と連携した創業機運醸成のネットワーク形成を活かし、経済活動の源であり、横浜経済の下支えとなる創業の促進を目指します。合わせて、女性の創業も支援することにより、多様な人材が活躍できるフィールドづくりを構築します。</p> <p>スタートアップや女性起業家、中小企業などの創業の裾野を広げ、さらに副業・兼業人材の活用を図り、YOXOBOXをハブとし、多様な横浜経済の未来の担い手を創出します。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ成長支援拠点運営とエコシステムの形成 ・スタートアップ等の成長支援に資するプログラム（アクセラレータープログラム、ピッチイベント、相談窓口など） ・コミュニケーションマネージャーによる人材交流イベント等の実施 ・大学発のスタートアップ支援 ・副業・兼業人材活用支援 ・市内で創業を目指す起業家に対し経費の一部を助成 ・専門家による相談対応や、シェアオフィス「F-SUSよこはま」の運営 ・市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをプロモーション <p>※『スタートアップ』とは イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業</p>
根拠・データ等	経済センサス（平成28年）、データで見る横浜経済（平成29年）、中小企業庁「中小企業白書」ベンチャー企業集積に関する調査（平成28年）、Entrepedia（平成30年）、ベンチャー支援者に関する調査（平成30年）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スタートアップ等の成長支援件数	単位	目標	20	40	40	80	80	80	80
	件	実績	79.0	107.0					
ビジネスイベント等参加者・活用者数	単位	目標	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件(延べ)	実績	1,448	2,798					
助成件数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	11	11					
女性起業家相談件数	単位	目標	900	900	900	900	900	900	900
	人	実績	951	882					
女性起業家出展者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	者	実績	50	55					
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：事業開始 平成23年度：「F-SUSよこはま」開設 平成28年度：創業促進事業開始 平成28年度：輝く女性起業家プロモーション事業開始 平成30年度：スタートアップ成長推進事業開始 平成31年度：スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」開設 令和2年度：国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に選定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スタートアップ成長支援事業			▲ 3,359
②	イノベーション人材交流促進事業			0	
③	大学発ベンチャー促進支援事業	8,100	8,100	0	
④	ビジネスグランプリ事業	6,100	6,186	▲ 86	事業内容の見直しによる減
⑤	創業促進事業	2,000	2,000	0	
⑥	女性起業家創業・成長促進事業	8,370	8,900	▲ 530	事業内容の見直しによる減
⑦	輝く女性起業家プロモーション事業			▲ 420	事業内容の見直しによる減
⑧	課事務費	500	1,000	▲ 500	事務費の節減
⑨	創業期ビジネス支援事業	0	3,000	▲ 3,000	事業の廃止
⑩	横浜ウーマンビジネスフェスタ事業	0	2,800	▲ 2,800	事業の廃止
細事業合計		88,241	98,936	▲ 10,695	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	奥住 有史	飯出 義隆

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 4-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	「グローバル拠点都市」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,460	18,480		10,000		18,980
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,600					22,600
増△減	24,860	18,480	0	10,000	0	△ 3,620

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費		35,000	32,000	48,000	48,000	48,000
算	市債+一般財源		35,000	32,000	48,000	48,000	48,000
決	事業費		27,291	25,419			
算	市債+一般財源		27,291	25,419			

事業概要	国から『グローバル拠点都市』に選定されたことを活かし、スタートアップ・企業・大学等と連携して、まちぐるみのオープンイノベーションを推進し、国内外から人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展につなげます。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略、国家戦略特別区域法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】</p> <p>令和3年3月に、多様な企業や大学等が参画する「イノベーション都市・横浜」を推進するための基盤となる組織「横浜未来機構」が設立されました。with/afterコロナ、地球環境の変動など、社会・経済の大きな変革が迫られているなか、この「横浜未来機構」と共に、国や他都市とも連携し、産学公民連携で、社会課題の解決に資するビジネスの創出や事業化を推進します。このため、イノベーション人材の育成、街ぐるみで組織や領域を越えた多様な人材の交流、海外のイノベーション・コミュニティ企業、投資家との関係構築を実施します。</p> <p>【効果】</p> <p>まちぐるみでのイノベーション創出の土壌が形成され、国際競争力のあるイノベーション・エコシステムの構築が進むことで、より多くの人・企業・投資を呼び込み、持続可能な経済発展につながる事が期待されます。また、イノベーション人材の育成、海外との連携によるエコシステムの形成につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査、データで見る横浜経済2020 スタートアップ・エコシステム拠点都市「グローバル拠点都市」東京コンソーシアム（令和2年7月選定） Japan Startup Finance2019 (INITIAL) 国家戦略特別区域（横浜市を含む東京圏 平成26年4月指定） <p>横浜市における認定事業件数：6件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数	単位	目標			10	20	30	
	件	実績						
ビジネスイベントの参加者数及び集客数	単位	目標			3000	6000	8000	
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：事業開始 令和2年度：国のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略「グローバル拠点都市」に選定。「横浜未来機構」設立。 令和3年度：「横浜未来機構」事業開始 令和4年度：イノベーション人材の育成、海外のイノベーション・コミュニティとの連携 令和6年度：「横浜未来機構」の法人化 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	グローバル拠点都市推進	21,960	7,000	14,960
②	横浜のビジネス環境の発信	25,000	15,000	10,000	事業拡充による増
③	国家戦略特区推進事業	500	600	▲ 100	事業見直しによる減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	47,460	22,600	24,860	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 秀昭	係長	南野 ショナー	係	田長丸 祥成
--------------------	----	-------	----	---------	---	--------

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	中小企業経営総合支援事業	379,682	217,529	339,054	208,917	40,628	8,612	○
2	事業継続支援事業	4,420	4,420	7,500	7,500	△ 3,080	△ 3,080	
3	横浜型地域貢献企業支援事業	9,760	9,760	10,827	10,827	△ 1,067	△ 1,067	
4	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
5	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	2,580	2,580	3,870	3,870	△ 1,290	△ 1,290	
6	小規模事業者への支援強化事業	22,000	11,000	22,000	22,000	0	△ 11,000	
7	ものづくり成長力強化事業	107,663	107,663	180,731	180,731	△ 73,068	△ 73,068	
8	ものづくり経営基盤強化事業	83,693	52,327	91,056	47,969	△ 7,363	4,358	
9	グリーンリカバリー設備投資助成事業	173,000	173,000	0	0	173,000	173,000	○
10	工業技術支援センター事業	84,790	33,432	93,064	39,800	△ 8,274	△ 6,368	
11	減債基金積立金(市工連)	8,246	0	2,745	0	5,501	0	
	事業継続・展開支援事業	0	0	519,000	519,000	△ 519,000	△ 519,000	
	計	905,834	641,711	1,299,847	1,070,614	△ 394,013	△ 428,903	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	中小企業経営総合支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	379,682			45,090	117,063		217,529
補助事業 単独事業							0
令和3年度	339,054			30,090	100,047		208,917
増△減	40,628	0	0	15,000	17,016	0	8,612

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	341,327	335,614	336,129	397,278	397,278	397,278
算 市債+一般財源	212,156	206,169	205,992	250,125	250,125	250,125
決 事業費	335,557	333,691	335,054			
算 市債+一般財源	207,402	205,280	206,078			

事業概要	本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年制定）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業支援センター（平成15年12月方針決裁）として、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。また、これまで横浜市において実施していた経営の安定化に向けた支援について、I D E C横浜に統合します。</p> <p>【横浜金沢テクノコア管理事業】 インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。</p> <p>【産業関連施設等の活用検討】 財団が保有・運営する施設について、具体的な利活用と整理に伴う用地測量に係る委託を行い、保有施設の適正化を進めることにより、中小企業支援の積極的な展開に繋がります。</p>							
根拠・データ等	中小企業庁「中小企業白書」 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 令和2年度アンケート調査結果（横浜市新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者等支援事業について〔調査業務報告書〕）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域密着型 支援の現場 訪問件数	単位	目標	1,750	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,817	1,932				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定 平成30年度：地域密着型支援の現場訪問開始 令和元年度：小規模事業者支援事業開始 令和2年度：18区で中小企業向け補助金活用セミナー開催、コロナ禍特別相談窓口開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業への基礎的支援	288,948	274,820	14,128
②	横浜金沢テクノコア管理事業	55,234	55,234	0	
③	産業関連施設等の活用検討		3,000		
④	公有不動産鑑定料		6,000		
	細事業合計	379,682	339,054	40,628	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	大友 靖子	石川 大起

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	事業継続支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,420					4,420
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,500					7,500
増△減	△ 3,080	0	0	0	0	△ 3,080

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	6,420	8,000	7,000		4,420	4,420	4,420
市債+一般財源	6,420	8,000	7,000		4,420	4,420	4,420
事業費	5,989	6,676	4,844				
市債+一般財源	5,989	6,676	4,844				

事業概要	市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、I D E C 横浜や民間企業等と連携して支援し、市内事業所の事業継続に資します。
------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法
------------	-------------------------------

事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業継続力強化支援】 令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまる実態が明らかになりました。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じる状況が続いています。このような状況を受けて、市内中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、発災時の初動対応等の事前対策に関する計画である「事業継続力強化計画」策定等を支援します。</p> <p>【事業承継支援】 全国の社長の平均年齢は60.1歳、神奈川県では61.0歳、後継者不在率は全国平均65.1%に対して神奈川県内では72.3%となっており、中小企業における事業承継の取組みは喫緊の課題となっています（出典：帝国データバンク）。これらの課題に対して、事業承継課題への早期着手に向けたセミナー等による啓発を実施するとともに、専門家相談窓口（必要に応じて訪問）にて、企業課題に応じた承継手法や事業承継に必要な準備・ノウハウの提供、事業承継計画の策定支援、各種助成金への申請サポートなど、市内中小企業の円滑な事業承継への取組を支援します。さらに、後継者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施し、後継者間のネットワーク構築も含めて支援します。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法 第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月 特別調査） <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月） 中小企業白書（2021年版） 神奈川県内企業の社長年齢分析（出典元：帝国データバンク、令和3年2月） 後継者不在企業動向調査（出典元：帝国データバンク、令和3年11月）
---------	---

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業継続力強化計画策定支援数	件			60	45	45	45	45
	件							
事業承継専門家相談件数	件		70	80	100	110	110	110
	件		117	63				

事業スケジュール	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業継続力強化計画策定支援開始（策定支援セミナー） <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業承継支援事業開始（啓発セミナー、専門家相談、助成金） 平成28年度：次世代後継者塾・ネットワーク支援事業開始 令和元年度：民間企業と連携したM&Aの選択肢を提供
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 事業継続力強化計画策定支援	420	500	▲ 80
② 事業承継専門家相談・啓発事業	3,000	2,800	200	訪問相談の拡充	
③ 次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業	1,000	1,000	0		
④ 事業承継・M&A支援事業助成金	0	3,200	▲ 3,200	助成金廃止による減	
細事業合計		4,420	7,500	▲ 3,080	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	佐山 如徳	櫻沢 俊

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	横浜型地域貢献企業支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	9,760					9,760
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,827					10,827
増△減	△ 1,067	0	0	0	0	△ 1,067

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	14,211	12,790	12,790	9,760	9,760	9,760
算 市債+一般財源	14,211	12,790	12,790	9,760	9,760	9,760
決 事業費	14,131	12,144	4,120			
算 市債+一般財源	14,131	12,144	4,120			

事業概要	地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援します。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになってきており、CSR（地域・社会貢献活動）を経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。 制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していったほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く事業となっています。 現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題の複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。 社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSRに取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 2020年版中小企業白書 2015年版中小企業白書ほか 横浜型地域貢献企業認定企業数（年度末） <推移>H30年度：471社、R1年度：479社、R2年度483社 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新規認定	単位	目標	50	50	50	50	50	50	
	社	実績	25	6					
更新企業	単位	目標	71	0	214	241	46	20	20
	社	実績	71	0					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成24年度：最上位認定の取得条件引き上げ・更新手続きの簡素化 平成29年度：認定企業の更新期間の見直し（更新2回からは認定期間を3年間に延長）・評価ランク「標準」廃止 平成30年度：プレミアム表彰制度導入 令和2年度：「外部評価料」の設定・認定企業更新期間の長期化（更新2回からは認定期間を5年間に延長） 令和3年度：制度説明会等のオンライン化・プレミアム表彰運営見直し（5年ごとの周年事業化等） 令和4年度：15周年プレミアム表彰 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域貢献企業支援事業	9,660	10,727	▲ 1,067
②	認定企業プロモーション事業	100	100	0	
	細事業合計	9,760	10,827	▲ 1,067	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	竹内 健郎	篠田 慧汰

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	30,000					30,000	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	30,000					30,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
決 事業費		30,000	30,000	30,000			
算 市債+一般財源		30,000	30,000	30,000			

事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。							
事業開始年度	昭和35年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	横浜商工会議所の中小企業相談事業は、国が推進する小規模企業経営改善の専門指導機関として、市内小規模企業を対象に、経営や金融に対する相談指導をはじめ、各種研修等を実施しています。経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問し、経営上の相談に対応しており、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、市内中小企業の活性化に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。							
根拠・データ等	横浜商工会議所の会員数は約12,000社（個人事業主含む）あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。横浜商工会議所は、経営支援サービス100種類以上を展開しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	件	実績	24,304	32,274				
事業スケジュール	昭和35年度 補助事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30,000	30,000	0	
	細事業合計	30,000	30,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	佐山 如徳	飯村 勝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	2,580					2,580
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,870					3,870
増△減	△ 1,290	0	0	0	0	△ 1,290

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	17,768	22,000	319,830	2,580	2,580	2,580
市債+一般財源	15,018	19,250	317,015	2,580	2,580	2,580
決 算	15,508	20,053	293,193			
市債+一般財源	13,350	18,342	290,074			

事業概要	市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催します。また、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業数等の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <p>市内中小事業者が、少子高齢化や労働力人口の減少等による人手不足や生産性向上や、新型コロナウイルス感染症等の課題に対応していくためには、多様で柔軟な働き方を推進していく必要があります。働きがいと企業の成長の両立を支援することで、市内中小事業者の新たな企業価値の創造や市内経済の活性化に繋がります。</p> <p>【健康経営推進事業】</p> <p>市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「令和3年度版労働経済の分析」 厚生労働省「令和3年度版厚生労働白書」 横浜市将来人口推計（令和元年度 ※2015年を基準時点とした2065年までの推計） <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」 健康横浜21 第2期計画（2013～2022年度） 生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省）） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多様で柔軟な働き方セミナー開催回数	単位	目標	5	5 (動画)	5 (動画)	2	2	2
	回	実績	9	6 (動画)				
健康経営普及啓発セミナー等開催回数	単位	目標	12	12	5	5	5	5
	回	実績	11	6				
新規横浜健康経営認証事業所	単位	目標	40	40	40	75	75	75
	事業所	実績	130	291				
事業スケジュール	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 事業開始（中小企業女性活用推進事業） 平成27年度～令和2年度 女性活躍推進セミナー、助成金等を実施 令和3年度 多様で柔軟な働き方を推進する動画を作成 <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 事業開始（横浜健康経営認証制度開始） 平成29年度 健康経営支援拠点「新横浜ウエルネスセンター」開設 平成30年度 健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウエルネスセンター」開設 令和元年度 健康経営支援拠点「横浜駅ウエルネスセンター」開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様で柔軟な働き方推進事業	800	1,750	▲ 950
②	健康経営推進事業	1,780	2,120	▲ 340	補助期間終了による減
細事業合計		2,580	3,870	▲ 1,290	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	加藤 葉子	近藤 夏美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営・創業支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	小規模事業者への支援強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	22,000	11,000				11,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,000					22,000
増△減	0	11,000	0	0	0	△ 11,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	-	40,000	46,000	20,000	18,000	18,000
算 市債+一般財源	-	40,000	46,000	10,000	9,000	9,000
決 事業費	-	39,607	43,709			
算 市債+一般財源	-	39,607	43,709			

事業概要	本市中小企業支援センター（IDEC横浜）による市内小規模事業者に向けた訪問等を行い、コロナ禍からの経営回復に向けた支援を含め経営相談支援を行うとともに、生産性向上や業績回復に向けた効果的な設備投資等を支援します。 ※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模事業者」等を指します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、中小企業振興基本条例							
事業目的・効果 (必要性)	近年のグローバル経済の進展に伴う競争激化や、デジタル化・脱炭素化への対応、社会構造を変える少子高齢化の進行など、市内中小企業を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況が続いています。加えてコロナ禍による業況悪化は、市内中小企業に大きな影響を与えています。市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えており、本市の実施する景況・経営動向調査の企業規模別自社業況BSIにおいても、小規模事業者は、各規模で最も低いBSI数値が続いています これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と持続可能な成長発展につなげます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内小規模事業者数（平成28年経済センサス活動調査） 市内企業者数72,489者、うち中小企業者72,161者（99.5%）、うち小規模事業者59,884者（82.6%） 企業規模別自社業況BSI <推移>令和3年4-6月期 全産業▲36.1、小規模事業者▲44.3 令和3年1-3月期 全産業▲44.5、小規模事業者▲50.4 令和2年10-12月期 全産業▲45.6、小規模事業者▲47.7 令和2年7-9月期 全産業▲59.9、小規模事業者▲63.6 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小規模事業者 出張相談件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	262	318				
小規模事業者 設備投資補助 件数	単位	目標	200	300	70	70	70	70
	件	実績	230	449				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【小規模事業者出張相談】 ・令和元年度：事業開始 ・令和2年度：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、コロナ禍特別相談窓口を設置し訪問等を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小規模事業者出張相談	15,000	15,000	0	
②	小規模事業者設備投資補助	7,000	7,000	0		
細事業合計			22,000	22,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	大友 靖子	石川 大起

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-1、1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目		
事業名称	ものづくり成長力強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	107,663					107,663
補助事業 単独事業						0
令和3年度	180,731					180,731
増△減	△ 73,068	0	0	0	0	△ 73,068

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	264,858	265,477	229,162	107,663	107,663	107,663	
決 事業費	286,676	252,997	165,803				
算 市債+一般財源	286,676	252,997	165,803				

事業概要	ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究・開発や知財活動を支援するとともに、生産性向上に向けた設備投資、販路開拓に係る支援を実施します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱、新事業分野開拓事業者認定要綱、中小企業設備投資等助成金交付要綱、中小企業設備投資等助成金交付要綱（IT・IoT導入型）、知的財産活動助成金交付要綱、公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	我が国の基幹産業である製造業、とりわけ中小企業は優れた技術・製品を開発し、大手企業の事業拡大の下支えとなって、経済成長をけん引してきました。一方で経済のグローバル化の中で、アジア等海外企業が競争力をつけ台頭してくる中、賃金、土地代等生産コストの圧縮に限界のある国内企業は現在厳しい経営を強いられています。 本市には依然海外企業に負けない優れた技術を持つ中小企業が数多く存在します。これらの企業がより付加価値の高い製品を生み出し、生産性を向上させ、高い競争力を維持していくことが、横浜市経済の持続可能な発展には必要不可欠です。 本事業では、設備・人材・資金など経営資源の限られる中小企業にとって必ずしも容易ではない、新たな付加価値を生み出す新技術・新製品の研究開発や知財活動の支援をはじめ、生産性の向上やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルを目的とした設備投資への支援を行い市内中小企業の成長力強化を目的としています。							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、設備投資等助成制度アンケート調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援企業数	単位	目標	118	122	100	85	85	85
	社	実績	122	117				
事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和59年度 中小企業新技術・新製品開発助成 ・平成18年度 販路開拓支援事業 ・平成13年度 中小企業設備投資等助成事業 ・平成23年度 横浜知財みらい企業 ・平成26年度 知的財産活動助成金 ・平成30年度 中小企業IT・IoT導入促進支援事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業新技術・新製品開発促進助成	45,606	55,833	▲ 10,227
②	販路開拓支援事業	4,194	4,463	▲ 269	
③	中小企業設備投資等助成事業	36,200	104,665	▲ 68,465	事業見直しによる減
④	中小企業デジタル化推進支援事業	12,420	6,420	6,000	事業統合による増
⑤	横浜知財みらい企業支援事業	5,100	5,350	▲ 250	
⑥	知的財産活動助成金	2,400	4,000	▲ 1,600	事業見直しによる減
⑦	その他事務費	1,743		1,743	課事務費統合による増
	細事業合計	107,663	180,731	▲ 73,068	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	山本 真之	石上 加奈子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目		1-1、1-2
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	
事業名称	ものづくり経営基盤強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	83,693			31,366		52,327
補助事業 単独事業						0
令和3年度	91,056			43,087		47,969
増△減	△ 7,363	0	0	△ 11,721	0	4,358

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	114,768	105,676	97,949	83,693	83,693	83,693
	市債+一般財源	85,549	81,294	66,104	52,327	52,327	52,327
決算	事業費	100,195	104,686	68,256			
	市債+一般財源	60,329	63,248	55,368			

事業概要	経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準、コマ大戦活動支援補助金交付要綱、横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱、ものづくり魅力発信助成金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市内に立地する企業の大多数を占める中小企業・小規模事業者は、横浜市経済を根幹から支える大切な存在です。</p> <p>一方でこれら中小企業・小規模事業者を取り巻く環境をみると大企業に比べ、設備・人材・資金などの経営資源は十分とは言えず、慢性的な人手不足、生産性の向上や営業力・技術力の強化など多くの経営課題を抱えています。更に昨今では「新型コロナウイルス感染症の拡大」「気候変動による自然災害リスクの増大」「米中貿易摩擦等による通商問題」など不確実性が高まっており、変化著しい経営環境のなかで極めて難しいかじ取りを迫られています。</p> <p>本事業では、これらの状況を鑑み、企業間の交流・連携の促進や様々な知見を有する専門家派遣等により、企業単独では解決できない技術的・経営的な課題解決の支援や新たな販路開拓・新たなビジネスチャンスの創出を図るほか、慢性的な人手不足を解消すべく企業の人材確保・人材育成を支援することで、ものづくりをはじめとした市内中小企業の経営基盤を強化することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、I D E C横浜アンケート調査（令和2年度）、株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援企業数	単位	目標	2280	2730	2450	2500	2500	2500
	社	実績	2285	2293				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 ・昭和51年度 横浜産貿ホール等の施設管理 ・昭和55年度 工業技術見本市開催事業 ・昭和56年度 工業集積地活性化事業・操業環境確保 ・昭和59年度 工業団体活動等支援 ・平成14年度 ものづくり人材育成支援事業 ・平成20年度 受発注商談支援 ・平成22年度 ものづくりコーディネート事業 ・平成23年度 ものづくり魅力発信事業 ・平成28年度 L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業 ・平成30年度 中小企業人材確保支援事業 							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① ものづくりコーディネート事業	27,200	34,047	▲ 6,847
② 工業技術見本市開催事業	9,000	10,010	▲ 1,010	事業見直しによる減
③ 受発注商談支援	2,542	2,552	▲ 10	
④ 横浜産貿ホール等の施設管理	14,726	12,042	2,684	長期修繕による費用増
⑤ 工業団体活動等支援	11,900	12,142	▲ 242	
⑥ 工業集積地活性化事業・操業環境確保	440	1,776	▲ 1,336	課事務費統合による減
⑦ ものづくり魅力発信事業	2,950	3,452	▲ 502	事業見直しによる減
⑧ L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業	2,400	3,000	▲ 600	事業見直しによる減
⑨ 中小企業人材確保支援事業	8,000	7,500	500	支援企業数200社増による増
⑩ ものづくり人材育成支援事業	4,535	4,535	0	
細事業合計	83,693	91,056	▲ 7,363	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	森田 美寿々	伊藤 徹也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	
事業名称	グリーンリカバリー設備投資助成事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	173,000					173,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	173,000	0	0	0	0	173,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費						
市債+一般財源						
決算 事業費						
市債+一般財源						

事業概要	グリーンリカバリーの観点から、コロナ禍により厳しい状況にある市内中小企業に対して、脱炭素経営に取り組むための契機とするため、省エネ効果の高い設備の導入費用を補助する。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への対策として、環境を重視した投資などを通して経済を浮上させることを目的とし、市内企業の大半を占める中小企業者に対して、脱炭素化に資する設備の導入を支援することで市内中小企業のCO2排出量の削減と脱炭素経営の啓発を図ります。							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、IDEC横浜アンケート調査（令和2年度）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援企業数	単位	目標			150			
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4～8月：申請受付 6～10月：交付決定 6～12月：実績報告書受付 7～1月：現地調査 8～2月：額確定通知 9～3月：補助金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	グリーンリカバリー設備投資助成事業	173,000		173,000	新規事業
	細事業合計	173,000	0	173,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	金井 正親	不破野 裕崇

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局 工業技術支援センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	
事業名称	工業技術支援センター事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	84,790			51,358		33,432
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	93,064			53,264		39,800
増△減	△ 8,274	0	0	△ 1,906	0	△ 6,368

予算	事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		107,790	103,665	95,198	71,224	59,828	50,256
市債+一般財源	67,466	60,019	50,000	28,083	23,590	19,816	
決算	事業費	105,781	102,294	94,262			
市債+一般財源	83,224	73,047	72,145				

事業概要	市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。						
事業開始年度	平成5年度						

根拠法令・方針決裁等	横浜市工業技術支援センター条例、横浜市工業技術支援センター条例施行規則、基盤技術者育成事業に関する実施要綱、横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱						
------------	---	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 表面処理技術に関する技術的支援 表面処理技術（めっき、ドライプロセス等の技術）を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。開放試験室やオンライン技術相談の取組を周知することで活用の促進につなげます。 また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏（1都10県1市）の公設試験機関で組織されるMTEP（広域首都圏輸出品技術支援センター）の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。</p> <p>2 産業デザイン支援 中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。</p> <p>3 技術者育成支援 先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。 また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。</p> <p>4 支援センター管理運営 工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、公共棟は本市を含め2者で区分所有しています（一般棟を含め3者）。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率（12.8%）により按分します。全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。</p> <p>5 3D技術支援 3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、中小企業の3D技術の活用を支援します。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 表面処理技術に係る相談件数 <実績推移>元年度4,256件、2年度3,588件、3年度3,003件（見込）、4年度4,200件（見込） デザイン相談の件数 <実績推移>元年度161件、2年度91件、3年度99件（見込）、4年度120件（見込） 3D技術に係る相談件数 <実績推移>元年度28件、2年度47件、3年度21件（見込）、4年度30件（見込） 						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
試験分析	単位	目標	3,055	3,244	4,819	4,819	4,819	4,819	4,819
	件	実績	3,027	2,400					
デザイン産学	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	4	5					
めっき技能検定試験・講習会	単位	目標	16	19	22	22	22	22	22
	回	実績	19	10					

事業スケジュール	1 表面処理技術に関する技術的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験分析・技術相談等：通年 ・ 広域首都圏公設試験機関連携推進事業（専門相談員配置等）：通年 2 産業デザイン支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン相談：通年 ・ デザイン調製：通年 ・ デザイン産学 実施：4～12月、成果発表：12月、次年度募集：1～3月 3 技術者育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎講習会：4月 ・ 実技予備講習：6月 ・ 技能検定実技試験：7月 ・ 学科予備講習：8月 ・ 基礎級及び随時3級技能検定：随時 ・ 中核技術者等育成支援：通年 4 支援センター管理運営：通年 5 3D技術支援：通年
----------	--

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	表面処理技術に関する技術的支援	26,832	35,403	▲ 8,571
②	産業デザイン支援	11,772	11,216	556	デザインツールソフトウェア更新による増
③	技術者育成支援	103	103	0	
④	支援センター管理運営	45,953	46,212	▲ 259	施設修繕計画の精査・見直しによる減
⑤	3D技術支援	130	130	0	
細事業合計		84,790	93,064	▲ 8,274	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	原 巧	宮川 拓哉	片岡 秀基

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局 局	ものづくり支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	
事業名称	減債基金積立金（市工連）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	8,246			8,246		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,745			2,745		0
増△減	5,501	0	0	5,501	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,993	2,798	2,770	2,713	2,693	2,673
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	2,993	2,798	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技術・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。 T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。 「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付(社団法人横浜市工業会連合会貸付金)から生じる令和4年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)</p>								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条								
事業目的・効果 (必要性)	一般社団法人横浜市工業会連合会への長期貸付に伴う減債基金への積立 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資する								
根拠・データ等	<p>◎社団法人横浜市工業気合連合会貸付金の概要 金額：46,000,000円 貸付期間：平成22年3月31日～令和11年3月26日 平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済 ※令和2年度分は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による横浜市工業会連合会の経営悪化により、貸付金の返済を猶予、3年度分も猶予予定 貸付利率：年0.75% ※平成30年度まで固定利率1.5% 社会的情勢により令和元年度から変動利率に変更</p> <p>◎横浜市減債基金条例 抜粋(平成2年3月5日) (目的及び設置) 第1条 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、横浜市減債基金(以下「基金」という。)を設置する。 (積立て) 第2条 基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立額	単位	目標	2,798	2,770	2,745	8,246	2,713	2,693	2,673
	千円	実績	2,798	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	別紙貸付金償還表のとおり								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金(市工連)	8,246	2,745	5,501	返済猶予している令和2年及び3年の貸付金が返済予定のため
細事業合計		8,246	2,745	5,501		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	金井 正親	岡田 明子

一般社団法人横浜市工業会連合会貸付金償還表

横浜市経済局ものづくり支援課

○債権額
 貸付金額 46,000,000円
 債権発生年月日 平成22年3月31日
 貸付利率 平成30年度まで ⇒ 年1.5%
 平成31年(令和元年)度以降 ⇒ 変動利率

(単位:円)

返済回数 (元金)	年	償還予定日	前回償還日 からの日数	元金	利息	支払額	元金残高	貸付利率
	融資実行:平成22年	3月31日					46,000,000	
	平成22年	9月27日		0	680,546	680,546	46,000,000	1.5%
第1回	平成23年	3月25日	185	1,314,000	339,736	1,653,736	44,686,000	
第2回		9月26日	182	1,314,000	324,398	1,638,398	43,372,000	
第3回	平成24年	3月26日	183	1,314,000	316,299	1,630,299	42,058,000	
第4回		9月25日	181	1,314,000	303,068	1,617,068	40,744,000	
第5回	平成25年	3月25日	184	1,314,000	298,155	1,612,155	39,430,000	
第6回		9月25日	181	1,314,000	283,520	1,597,520	38,116,000	
第7回	平成26年	3月25日	184	1,314,000	278,283	1,592,283	36,802,000	
第8回		9月25日	181	1,314,000	263,972	1,577,972	35,488,000	
第9回	平成27年	3月25日	184	1,314,000	258,411	1,572,411	34,174,000	
第10回		9月25日	182	1,314,000	245,774	1,559,774	32,860,000	
第11回	平成28年	3月25日	185	1,314,000	239,836	1,553,836	31,546,000	
第12回		9月26日	182	1,314,000	226,118	1,540,118	30,232,000	
第13回	平成29年	3月27日	182	1,314,000	216,290	1,530,290	28,918,000	
第14回		9月25日	182	1,314,000	206,462	1,520,462	27,604,000	
第15回	平成30年	3月26日	183	1,314,000	197,715	1,511,715	26,290,000	
第16回		9月25日	181	1,314,000	185,780	1,499,780	24,976,000	
第17回	平成31年 令和元年	3月25日	184	1,314,000	178,923	1,492,923	23,662,000	
第18回		9月25日	182	1,314,000	86,918	1,400,918	22,348,000	0.78%
第19回	令和2年	3月25日	184	1,314,000	82,706	1,396,706	21,034,000	
第20回		9月25日	181	1,314,000	72,364	1,386,364	19,720,000	0.74%
第21回	令和3年	3月25日	186	1,314,000	69,408	1,383,408	18,406,000	
第22回		9月27日	179	1,314,000	59,512	1,373,512	17,092,000	0.71%
第23回	令和4年	3月25日	185	1,314,000	56,779	1,370,779	15,778,000	
第24回		9月26日	182	1,314,000	54,091	1,368,091	14,464,000	0.75%
第25回	令和5年	3月27日	182	1,314,000	49,177	1,363,177	13,150,000	
第26回		9月25日	182	1,314,000	44,263	1,358,263	11,836,000	0.75% (仮)
第27回	令和6年	3月25日	184	1,314,000	39,781	1,353,781	10,522,000	
第28回		9月25日	181	1,314,000	34,246	1,348,246	9,208,000	0.75% (仮)
第29回	令和7年	3月25日	184	1,314,000	29,845	1,343,845	7,894,000	
第30回		9月25日	181	1,314,000	24,472	1,338,472	6,580,000	0.75% (仮)
第31回	令和8年	3月25日	184	1,314,000	19,909	1,333,909	5,266,000	
第32回		9月25日	181	1,314,000	14,698	1,328,698	3,952,000	0.75% (仮)
第33回	令和9年	3月25日	186	1,314,000	10,082	1,324,082	2,638,000	
第34回		9月27日	182	1,314,000	4,951	1,318,951	1,324,000	0.75% (仮)
第35回	令和10年	3月27日		1,324,000	0	1,324,000	0	
合計				46,000,000	5,796,488	51,796,488		

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-1~5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目		
事業名称	中小企業融資事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	147,609,663	4,100,864		143,024,924		483,875
補助事業	4,100,864	4,100,864				0
単独事業	143,508,799			143,024,924		483,875
令和3年度	197,437,178	5,051,000		191,879,354		506,824
増△減	△ 49,827,515	△ 950,136	0	△ 48,854,430	0	△ 22,949

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	440,250	427,850	544,450	469,150	452,150	437,150	
決 事業費	35,151,330	36,585,993	209,525,619				
算 市債+一般財源	451,028	1,782,625	6,030,929				

事業概要	<p>市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰りを支援するために、横浜市中小企業融資制度を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成を行うことにより、中小企業の事業資金調達を円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」等に係る利子を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。</p>							
事業開始年度	昭和29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業融資制度要綱、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の景況感を表す令和3年7-9月期の自社業況BSI（全産業・中小企業）は▲30.5と、前期（令和3年4-6月期）より10.4ポイント上昇したものの依然として低い水準で推移しています。企業にとって大変厳しい状況が続いており、市内企業の99.5%を占める中小企業の資金繰りを支援する必要があります。</p> <p>このため、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度の一部資金について、信用保証料や利子を助成・補助することで、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、【第110、114、118回横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（全産業・中小企業）について、「マイナスの影響があった」と回答した企業：67.2%【第116回横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>・国や自治体で実施した各種支援施策の利用（全産業・中小企業）について、上位3つ：「融資」（45.1%）、「雇用調整助成金」（41.6%）、「持続化給付金」（36.6%）【第116回横浜市景況・経営動向調査】</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
融資金額	単位	目標	140,000	500,000	230,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	133,431	531,093				
事業スケジュール	昭和29年度 中小企業制度融資事業開始 昭和53年度 信用保証料助成等事業開始 昭和59年度 信用保証促進事業開始 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 中小企業制度融資事業	142,843,000	191,616,000	▲ 48,773,000
② 信用保証料助成事業	418,495	466,653	▲ 48,158	融資枠減による減	
③ 信用保証促進事業	129,945	169,065	▲ 39,120	令和2年度決算同としたことによる減	
④ 中小企業災害対策特別資金利子補給事業	113,725	130,826	▲ 17,101	資金の返済による利子額の減	
⑤ 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	4,100,864	5,051,000	▲ 950,136	補助金額及び事務経費の減による減	
⑥ 金融事務費	3,634	3,634	0	増減なし	
細事業合計		147,609,663	197,437,178	▲ 49,827,515	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	白石 容子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目	
事業名称	資本性借入金促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,350					5,350
補助事業 単独事業						0
	5,350					5,350
令和3年度	4,197					4,197
増△減	1,153	0	0	0	0	1,153

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,528	4,855	4,250	3,892	2,500	0
算 市債+一般財源	5,528	4,855	4,250	3,892	2,500	0
決 事業費	2,909	4,188	5,632			
算 市債+一般財源	2,909	4,188	5,632			

事業概要	市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度は新規受付を終了し、過年度分について実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資本性借入金促進事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助（利子補給）します。創業期から経営基盤確立期の資金調達が支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。これにより、資金繰りの安定化や資金調達手法の多様化につながる等が期待されます。							
根拠・データ等	・実績推移 元年度19件、2年度22件、3年度見込19件、4年度見込15件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付件数	単位	目標	15	19	15	10	5	0
	件	実績	19	22				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：事業開始 令和2年度：本市のベンチャー企業等支援施策を受けた先の利子補給率の上限を2.0%に引き上げ 令和3年度：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」を対象制度に追加 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	資本性借入金促進事業	5,350	4,197	1,153	過年度実績増による増
細事業合計		5,350	4,197	1,153		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融	係
	富澤 理子	川口 高志	岩寄 久美子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4
事業名称	中小企業経営安定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和4年度	18,606						18,606
補助事業 単独事業	18,606						0
令和3年度	48,081						48,081
増△減	△ 29,475	0	0	0	0	0	△ 29,475

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	24,027	21,625	30,000	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	24,027	21,625	30,000	14,000	14,000	14,000
決 算	事業費	20,950	25,722	119,356			
	市債+一般財源	20,950	25,722	119,356			

事業概要	経営の安定や改善に取り組む中小企業者に対し、国のセーフティネット保証等の認定を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法							
事業目的・効果 (必要性)	市内中小企業者の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証等の認定業務を行います。また、「セーフティネット保証4号」等のWeb認定申請を引き続き行います。							
根拠・データ等	貸付条件の変更等の状況の推移（金融庁）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
SN保証等 認定件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	3,379	34,584				
事業スケジュール	平成16年度 事業開始（中小企業指導センターの廃止） 平成17年度 経営金融課相談認定係を横浜メディア・ビジネスセンターに設置 令和2年度 横浜市中企業支援センター（公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜））とともに、横浜情報文化センターへ移転。 令和4年度 経営診断事業等の事業統合							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業経営安定事業	18,606	48,081	▲ 29,475	事業統合等による減
細事業合計		18,606	48,081	▲ 29,475		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定
	富澤 理子	伊藤 浩士	内田 一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4
事業名称	産業活性化資金融資事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	388,000			388,000		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	548,000			548,000		0
増△減	△ 160,000	0	0	△ 160,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,121,000	809,000	677,000	235,000	130,000	38,000
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	960,000	808,000	676,000			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。</p>								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。公益性の高いプロジェクト等に対し、政策的な金融支援が行われることにより、本市産業政策の推進と地域経済の発展につながることを期待されます。</p>								
根拠・データ等	預託額見込み (公益財団法人横浜企業経営支援財団)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
預託額	単位	目標	809,000	677,000	548,000	388,000	235,000	130,000	38,000
	千円	実績	808,000	676,000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度 事業開始 平成23年度 新規貸付廃止 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	産業活性化資金融資事業	388,000	548,000	▲ 160,000	融資残高の減
	細事業合計	388,000	548,000	▲ 160,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	齋喜 健史

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	商店街魅力UPサポート事業	58,600	58,600	63,900	63,900	△ 5,300	△ 5,300	
2	つながりによる商店街活性化事業	46,010	46,010	54,300	54,300	△ 8,290	△ 8,290	
3	人・環境に優しい買い物場支援事業	83,390	83,390	64,800	64,800	18,590	18,590	○
4	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	100,000	100,000	85,000	85,000	15,000	15,000	○
5	消費生活総合センター運営事業	256,235	233,041	257,739	234,545	△ 1,504	△ 1,504	
6	横浜市消費者協会補助事業	9,970	9,970	13,606	13,606	△ 3,636	△ 3,636	
7	消費生活審議会運営事業	1,579	1,579	1,229	1,229	350	350	○
8	消費者行政推進事業	18,359	3,449	44,836	30,446	△ 26,477	△ 26,997	
9	計量検査業務費	30,468	20,237	32,909	23,635	△ 2,441	△ 3,398	
10	就職支援事業	59,580	40,080	79,780	60,280	△ 20,200	△ 20,200	
11	職業訓練事業	168,303	24,684	156,446	26,962	11,857	△ 2,278	○
12	職能開発総合センター管理運営事業	24,251	23,894	23,824	23,437	427	457	
13	技能職振興事業	10,210	10,160	11,200	11,150	△ 990	△ 990	
14	勤労行政推進事業	8,052	8,052	8,315	8,315	△ 263	△ 263	
15	勤労者生活資金預託金	350,000	0	350,000	0	0	0	
16	シルバー人材センター助成事業	48,190	48,190	48,190	48,190	0	0	
17	技能文化会館管理運営事業	140,272	137,372	140,000	137,100	272	272	
18	緊急雇用創出事業	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000	
	計	1,713,469	848,708	1,436,074	886,895	277,395	261,813	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課							
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 2-2、2-3、 2-5、3-1、 3-2、5-1		
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目		
事業名称	商店街魅力UPサポート事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和4年度	58,600						58,600
補助事業 単独事業							0
令和3年度	63,900						63,900
増△減	△ 5,300	0	0	0	0	0	△ 5,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	104,118	106,029	103,611	58,600	58,600	58,600
市債+一般財源	104,118	106,029	103,611	58,600	58,600	58,600
決 算						
事業費	96,892	91,658	35,318			
市債+一般財源	96,892	91,658	35,318			

事業概要	商店街による交流・イベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成等、商店街の魅力アップを図る取組への支援や、商店街の個店の業種や業態の変更、店舗改修等の取組を支援し、店舗の魅力アップを図ります。また、ニューノーマル社会における商店街活性化策を検討するプロジェクトを進めます。							
事業開始年度	昭和62年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市商店街ソフト支援事業補助金交付要綱 横浜市商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱 ※区内商店街が実施するイベントに係る補助は各区が制定する要綱により実施 区連携魅力ある商店街づくり事業実施要綱 横浜市商店街個店の活力向上事業補助金交付要綱 (小規模事業者店舗改修助成事業については、今後要綱制定予定) 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①商店街ソフト支援事業 商店街の地域における認知度や魅力の向上及び商店街の活性化等を図るための商店街マップ、ホームページ又は利便性の高い多言語媒体の作成、商店街が地域内の交流や賑わいを創出するためのイベントの実施及び商店街の魅力アップを効果的に進めるための各区の取組を支援します。また、消費者や地域住民のニーズに応える新たな魅力づくり等を効果的に進めるため、民間事業者や学校等の多様なパートナーと連携します。</p> <p>②商店街の個店支援事業 商店街の店舗が空き店舗になることを防ぎ、既存商店の活力の回復や市民生活の利便性向上を通じて商店街の活性化を図るため、既存事業の課題解決のために実施する店舗改装の補助や業務改善等に繋がる小規模事業者向けの店舗改修補助、新規顧客獲得を図るための大型店舗等への催事出店などの取組を支援します。</p> <p>③商店街活性化促進プロジェクト事業 市民の皆様が日常生活を支える商店街は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新しい生活様式を踏まえ変化する地域社会のニーズに応える必要があります。ニューノーマル社会においても、商店街が地域経済の活力を維持・向上させ、地域コミュニティの核としての役割を果たせるよう支援します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度消費者購買行動意識調査】 設問：「これからの商店街のあり方や役割について、期待すること」 「イベントや行事など地域のにぎわいづくりの中心」26.7%、「地域住民が気軽に交流できる場」24.2% 【令和2年度来街者調査】 設問：「どのようなことが導入されると、あなたにとって、商店街の魅力が高まると思うか。」 「共同売り出し（セール・福引等）」14.0%、「特色ある個店づくり」12% 【令和2年度経営実態調査】 設問：「今後の経営方針について該当するもの」 「店舗改装」11.7% (同調査では、衛生対策25.7%、販促の強化24.6%、品揃えの変更13.4%、営業時間の変更12.7%に次いで店舗改装対応が必要であるとの認識となっており、他事業で補助実績のある衛生対策、販促の強化、個店が対応すべきものを除いては最上位。) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ソフト支援事業 助成件数	単位	目標	178	183	153	147	150	150
	件	実績	181	79				
区局・事業者 等連携事業実 施件数	単位	目標	4	3	6	6	6	6
	件	実績	2	5				
個店支援事業 助成件数	単位	目標	42	84	117	31	31	31
	件	実績	54	94				
	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度：商店街活性化イベント助成事業開始 平成21年度：商学連携支援（平成16年度開始）、プラン実践支援（平成17年度開始）、魅力UP支援を商店街ソフト支援事業として開始 平成24年度：プラン実践支援を商店街ソフト支援事業に変更、情報発信支援を追加 							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：横浜市商店街第二創業支援事業開始（横浜市商店街個店の活力向上事業の前身） 平成28年度：横浜市商店街個店の活力向上事業開始 区局連携魅力ある商店街事業開始 平成29年度：商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業として事業者等対象を拡大 令和元年度：小規模事業者設備投資助成事業開始 令和3年度：インバウンド対策支援事業（平成29年度開始）を商店街ソフト支援事業に統合 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業を区局連携事業、事業者等連携事業に分割 商店街活性化促進プロジェクト事業開始 令和4年度：小規模事業者店舗改修助成事業開始（予定） 区局連携事業と事業者等連携事業を統合し、区・局・事業者等連携事業とする
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街ソフト支援事業	40,700	43,000	▲ 2,300
②	商店街の個店支援事業	12,000	14,500	▲ 2,500	申請見込件数の減少等による減
③	商店街活性化促進プロジェクト事業	1,500	2,000	▲ 500	事業手法の見直しによる減
④	事務費	4,400	4,400	0	
	細事業合計	58,600	63,900	▲ 5,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	内海 輝	鈴木 直幸

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 1、2-1、2-4、 2-7、5-2、5-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5
事業名称	つながりによる商店街活性化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	46,010					46,010
補助事業 単独事業						0
令和3年度	54,300					54,300
増△減	△ 8,290	0	0	0	0	△ 8,290

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	72,500	60,500	65,600	48,510	48,510	48,510
市債＋一般財源	72,500	60,500	65,600	48,510	48,510	48,510
決 算 事業費	49,036	44,155	104,646			
市債＋一般財源	49,036	44,155	104,646			

事業概要	商店街の組織体制の強化やICT化、空き店舗の解消に向けた取組を支援します。また、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援します。							
事業開始年度	昭和39年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街組織持続化支援事業補助金交付要綱 横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱 横浜ファッションウィーク補助金交付要綱 横浜市商店街社会課題チャレンジ事業補助金交付要綱 横浜市商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱 横浜市商店街空き店舗活用事業奨励金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①商店街組織持続化支援事業 商店街の課題解決に必要な外部支援（経営相談や調査等）を受けるための機会を設けます。また、ICT機器の利活用支援を行い、持続的な商店街活動の基盤の形成を図ります。 また、商店街の空き店舗の解消に向け、空き店舗の改修や開業にかかる経費の支援及び商店街に新たな賑わいや交流の場となる店舗誘致を進めます。 さらに、横浜市商店街総連合会との連携によって、市内商店街の活性化を図るとともに、市内ファッション産業の振興及び横浜開港記念パザーにおける横浜の魅力発信を行います。</p> <p>②商店街SDGs推進事業 子育て世代の支援や宅配事業、脱炭素化の取組など、地域・社会が抱える課題について、商店街が商業活動と連動させながら継続的に取り組む事業にかかる経費を支援することで、商店街の地域コミュニティの核としての役割を高めます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人横浜市商店街総連合会加盟商店街数（各年6月1日現在） ＜実績推移＞28年度 271、29年度 267、30年度 256、元年度 251、2年度 249 「横浜ファッションウィーク」来場者数 ＜実績推移＞29年度 5,000人、30年度 5,500人、元年度 4,000人、2年度 1,500人、3年度 1,500人 「横浜開港記念パザー」来場者数 ＜実績推移＞29年度 410,928人、30年度 407,490人、元年度 377,016人、2年度 中止、3年度 中止 後継者がいない店舗：35.6%（うち、自分の代で店を閉める予定：57%）【令和2年度経営実態調査】 空き店舗率（全体）：5.4%、空き店舗総数（全体）：704店舗【令和2年度商店街実態調査】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
組織持続化支援事業助成件数	単位	目標	12	9	17	45	45	45
	件	実績	6	6				
SDGs推進事業支援件数	単位	目標	56	89	57	20	30	30
	件	実績	28	55				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和39年度：横浜市商店街総連合会設立（平成25年一般社団法人化） 平成8年度：空き店舗活用事業（開業支援枠）開始（令和2年度までは空き店舗誘致事業） 平成19年度：横浜ファッション振興事業開始 平成27年度：調査・相談・事務委託支援事業開始（令和3年度までは商店街の相談事業） 平成29年度：空き店舗活用事業（改修枠）開始（令和2年度までは空き店舗改修事業） 平成30年度：宅配・出張販売・送迎支援モデル事業開始（3か年事業） 令和2年度：社会課題チャレンジモデル事業開始 令和3年度：横浜開港記念パザー実行委員会と連携（横浜開港記念パザーは大正9年から） 令和3年度：商店街組織持続化支援事業開始 令和3年度：社会課題チャレンジモデル事業と宅配・出張販売・送迎支援モデル事業を統合し社会課題チャレンジ事業へ 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街組織持続化支援事業	31,010	23,300	7,710
②	商店街SDGs推進事業	15,000	31,000	▲ 16,000	事業分割による減
細事業合計		46,010	54,300	▲ 8,290	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	佐々木 結花	伊東 志のぶ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 3-3、4、5-6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	人・環境に優しい買い物の場支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	83,390					83,390
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	64,800					64,800
増△減	18,590	0	0	0	0	18,590

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	63,437	78,406	74,410	78,390	78,390	78,390
市債+一般財源	63,437	78,406	74,410	78,390	78,390	78,390
事業費	53,236	62,055	61,910			
市債+一般財源	53,236	62,055	61,910			

事業概要	商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援するとともに、市内商店街が保有する街路灯の劣化状況について調査します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。さらに、大規模小売店舗立地法に基づき、周辺環境の保持を図ります。
------	--

事業開始年度	昭和28年度ほか
--------	----------

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱 横浜市安全・安心な商店街づくり事業補助金交付要綱 大規模小売店舗立地法、横浜市大規模小売店舗立地審議会条例
------------	---

事業目的・効果(必要性)	<p>①商店街ハード整備支援事業</p> <p>ア. 商店街において個性と魅力ある街づくりを推進し集客の向上を図ること、市民の身近な買い物の場である商店街の安全安心な買い物環境整備を図ることを目的に実施します。商店街設備の新設・更新のほか、脱炭素社会につながる省エネ化、老朽化した施設の撤去や台風や豪雨等の自然災害による破損からの復旧などを進めます。</p> <p>イ. 安全安心な地域づくりに寄与することを目的に、防犯パトロールなどの活動を行う商店街が保有する街路灯等の電気代等の維持費用を補助することで、その活動を支援します。</p> <p>ウ. 商店街施設状況調査を実施し、市内商店街が保有する街路灯等の劣化状況について調査を行います。</p> <p>②大規模小売店舗立地法運用</p> <p>大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の立地に関し、周辺地域の生活環境の保持のため、大型店の設置者に対し、施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされるよう調整を行います。本事業により、小売業の発達を図り、市民経済及び地域社会の健全な発展並びに市民生活の向上に寄与します。</p>
--------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度商店街実態調査】商店街の保有施設：街路灯(64.7%)、アーケード(11.2%)、アーチ(片アーチ)(15.7%)、いずれも所有していない(24.9%)、無回答(4.8%) 【令和2年度商店街実態調査】商店街の保有施設の保全・維持管理における課題は何ですか：保全・維持管理の費用の負担が大きい(37.7%)、老朽化による事故の危険性がある(18.9%) 【大店立地法届出】令和元年度71件、令和2年度72件、令和3年度見込70件
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
環境整備支援事業助成件数	単位	目標	20	20	22	30	30	30	30
	件	実績	15	17					
安全・安心な商店街づくり事業助成件数	単位	目標	160	160	156	160	160	160	160
	件	実績	158	161					
大規模小売店舗立地審議会開催回数	単位	目標	6	3	5	6	6	6	6
	回	実績	6	3					

事業スケジュール	<p>①商店街ハード整備支援事業</p> <p>昭和28年度：横浜市商店街環境整備支援事業 開始</p> <p>平成17年度：安全・安心な商店街づくり事業 開始</p> <p>②大規模小売店舗立地法運用</p> <p>平成12年度：「大規模小売店舗立地法」施行により事業開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街ハード整備支援事業	81,890	63,000	18,890	計画認定申請数の増加による増
②	大規模小売店舗立地法運用	1,500	1,800	▲300	指定都市会議終了による減	
細事業合計		83,390	64,800	18,590		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	松永 了	稲葉 雅哉

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	
事業名称	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	100,000					100,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	85,000					85,000
増△減	15,000	0	0	0	0	15,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0			
決算	市債+一般財源						
決算	事業費	0	0	0			
決算	市債+一般財源						

事業概要	商店街が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。当事業を実施することで、プレミアム付商品券を購入・利用する消費活動を促進し、消費を喚起するとともに、非接触型のキャッシュレスサービスの普及促進にも寄与することが期待できます。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	商店街が主体となって発行する商品券事業に係る経費を補助することで、地域経済の活性化を図ることを目的としています。地域の実情に合わせて券面金額等を各商店街が独自に設定するなど、創意工夫が図られることで、商店街の賑わいづくりや消費喚起につなげていきます。また、非接触型のキャッシュレスサービスを活用した商品券の発行を促進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度緊急商店街関連調査（商店街実態調査・消費者購買行動意識調査・商店街経営実態調査・来街者調査） 令和2年度に複数の商店街が独自に発行したプレミアム付商品券が即日完売されており市民のニーズが高いこと 令和元年度実施の横浜市プレミアム付商品券を購入した人の商品券利用率が99.7%と消費喚起効果が高いこと 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数	単位	目標	-	-	28	28	-	-
	件	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4年4月～7月 商品券を発行する商店街を募集 8月 補助金交付決定 9月～ 商店街の商品券販売開始 5年3月 事業終了（未使用商品券の精算/交付額確定/補助金支払）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	紙による商品券プレミアム分原資		36,000	36,000	0
②	紙による商品券発行等事務費		9,000	9,000	0	
③	電子商品券プレミアム分原資		40,000	30,000	10,000	キャッシュレスサービスを活用した商品券の発行の促進のため
④	電子商品券発行等事務費		15,000	10,000	5,000	電子商品券の事務費実績
細事業合計			100,000	85,000	15,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	高橋 健太郎	中西 翔平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	5-1-7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					1
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	消費生活総合センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	256,235		23,027	167		233,041
補助事業 単独事業						0
令和3年度	257,739		23,027	167		234,545
増△減	△ 1,504	0	0	0	0	△ 1,504

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	256,463	255,100	258,881	256,545	255,765	246,708
算	市債+一般財源	183,514	228,837	233,865	233,326	232,571	232,571
決	事業費	254,367	253,469	257,851			
算	市債+一般財源	209,985	228,210	233,666			

事業概要	<p>(1)センター指定管理事業(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2)共益費(ゆめおおおかオフィスタワー共益費) (3)公有財産維持管理経費</p>							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	消費者安全法、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活総合センター条例等、平成22年6月経営会議							
事業目的・効果 (必要性)	消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的として設置した消費生活施策拠点施設である横浜市消費生活総合センターを指定管理者制度のもと、管理運営するとともに、公有財産である経済局貸室の維持管理を行います。 上記の目的達成のため、消費生活相談員による相談事業を実施するとともに、消費者市民社会の形成のための消費者教育等を推進し、消費者被害の解決や未然防止に役立っています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数 <実績推移>平成30年度22,065件、令和元年度19,420件、令和2年度15,764件 横浜市消費生活総合センターにおける出前講座(講師派遣)実績(回数、参加者数) <実績推移>平成30年度64回・2,865人、令和元年度24回・1,259人、令和2年度9回・123人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談解決率	単位	目標	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上
	%	実績	99.0	99.2				
あっせん 解決率	単位	目標	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上
	%	実績	90.9	90.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置 平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(1期目：指定期間5年間) 平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(2期目：指定期間5年間) 平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(3期目：指定期間6年間) 令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(4期目：指定期間5年間) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活総合センター運営事業	256,235	257,739	▲ 1,504	施設等消毒事業の終了に伴う減
細事業合計		256,235	257,739	▲ 1,504		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	永峯 浩子	本田 智誠	若林 昌宏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜市消費者協会補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,970					9,970
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,606					13,606
増△減	△ 3,636	0	0	0	0	△ 3,636

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	14,090	12,681	14,308
算 市債+一般財源	14,090	12,681	14,308
決 事業費	14,090	12,681	14,308
算 市債+一般財源	14,090	12,681	14,308

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,970	9,970	9,970
9,970	9,970	9,970

事業概要	横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である横浜市消費者協会の経費を補助します。横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法232条の2 横浜市補助金等の交付に関する規則 公益財団法人横浜市消費者協会運営費補助金交付要綱 横浜市消費生活総合センター条例 外郭団体等役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱 公益財団法人横浜市消費者協会役員及び評議員の報酬等に関する基準							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市消費者協会は高い公益性を有するため、円滑かつ効率的な運営を行うための、人件費、事業費及び運営費等を補助します。本補助金を交付することにより、消費者の利益の擁護及びその増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することが期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数 <実績推移>平成30年度22,065件、令和元年度21,216件、令和2年度16,074件 横浜市消費生活総合センターにおける出前講座(講師派遣)実績(回数、参加者数) <実績推移>平成30年度64回・2,865人、令和元年度24回・1,259人、令和2年度9回・123人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談解決率	単位	目標	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上
	%	実績	99.0	99.2				
あっせん 解決率	単位	目標	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上
	%	実績	90.9	90.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年度：(財)横浜市消費者協会設立 平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置 平成14年度：特定計量器定期検査の指定定期検査機関としての指定 平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(1期目：指定期間5年間) 平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(2期目：指定期間5年間) 平成24年度：公益財団法人認定 平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(3期目：指定期間6年間) 令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(4期目：指定期間5年間) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市消費者協会補助事業	9,970	13,606	▲ 3,636	補助内容の見直しによる減
	細事業合計	9,970	13,606	▲ 3,636		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	永峯 浩子	本田 智誠	霜山 未来

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	消費生活審議会運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,579					1,579
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,229					1,229
増△減	350	0	0	0	0	350

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,019	1,894	1,876	1,214	1,579	1,214
	市債+一般財源	2,019	1,894	1,876	1,214	1,579	1,214
決算	事業費	1,339	1,216	1,009			
	市債+一般財源	1,339	1,216	1,009			

事業概要	横浜市消費生活条例に基づき、消費者を取り巻く環境の変化や国及び県の動向を踏まえて、消費生活に関する重要な事項をテーマに調査・審議等を行う消費生活審議会を運営します。								
事業開始年度	平成8年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、同施行規則及び消費者教育推進法								
事業目的・効果 (必要性)	消費生活審議会は、消費生活に関する重要な事項の調査・審議、消費者被害の救済に関するあつせん・調停、消費生活に係る訴訟の援助に関する事項の調査・審議を行い、学識経験者や事業者団体、消費者などを代表する委員より、消費生活の施策に関するご意見をいただく事で、市民の安全で快適な消費生活の実現を図ることを目的としています。								
根拠・データ等	<p>審議会報告に基づく取組み実績</p> <p>①消費者被害防止の啓発(「お助けカード」の配布) 「お助けカード」の配布・・・631,474枚(平成30年度～令和2年度累計実績)</p> <p>②働く世代を対象に高齢者の消費者被害防止に向けた見守りの重要性を伝えるための啓発動画を制作し、公共交通機関で放映・・・市内2箇所放映(令和2年度実績)</p> <p>③消費者被害防止のための若者向けポスターの配付 市立高校9校、横浜市大学・都市パートナーシップ協議会参加大学29校(令和2年度実績)</p> <p>④消費者被害防止のための若者向けDVDの配付・・・市立高校9校(令和2年度実績)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開催回数	単位	目標	13	12	6	8	6	8	6
	回	実績	7	6					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度：消費生活審議会の設置 令和3年度：第13次消費生活審議会の運営 令和4年度：第13次消費生活審議会の運営(意見書提出)、第14次消費生活審議会の運営開始 令和5年度：第14次消費生活審議会の運営 令和6年度：第14次消費生活審議会の運営(意見書提出)、第15次消費生活審議会の運営開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活審議会運営事業	1,579	1,229	350	開催回数の増
細事業合計		1,579	1,229	350		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	永峯 浩子	本田 智誠	長樂 亜希子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-7 2-1、2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	消費者行政推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,359		14,910			3,449
補助事業 単独事業						0
令和3年度	44,836		14,390			30,446
増△減	△ 26,477	0	520	0	0	△ 26,997

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	23,327	30,299	26,498	14,359	13,359	13,359
市債＋一般財源	5,086	4,018	2,615	3,449	3,449	3,449
決 算	19,873	22,165	12,942			
市債＋一般財源	5,733	3,048	1,772			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費者教育の推進のため、学校現場や家庭、若者及び担い手の育成に向けた事業を進めます。また、「消費者市民社会」の実現に向け、エンカール消費の普及・啓発事業を進めます。さらに、高齢者の消費者被害防止を目的とした地域の見守りネットワークの担い手を広げるための取組も進めます。 消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員」を委嘱し、活動を推進します。 消費生活相談情報を基に、事業者への口頭注意や文書指導を行います。 「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。
------	---

事業開始年度	<消費者教育事業> 昭和62年度 <消費生活推進員活動事業> 昭和56年度 <事業者指導等> (事業者指導) 平成14年度 (消費生活関連四法表示監視等事業) 平成12年度
根拠法令・方針決裁等	・消費者基本法 ・消費者安全法 ・消費者庁消費者基本計画 ・横浜市消費生活条例 ・消費者教育の推進に関する法律 ・横浜市消費生活条例施行規則 ・横浜市消費生活推進員要綱 ・横浜市消費生活推進員事務取扱要領 ・家庭用品品質表示法 ・消費生活用製品安全法 ・電気用品安全法 ・ガス事業法

事業目的・効果 (必要性)	<消費者教育事業> 消費者を取り巻く状況が多様化・複雑化し、消費者被害も多様化・深刻化しています。被害を減少させ健全な消費者行動が可能となるためには、様々な機会をとらえた消費者教育や啓発、地域の担い手と連携した見守りが必要です。また、「横浜市消費者教育推進の方向性」の策定を受け、「被害に遭わない消費者、合理的な意思決定ができる自立した消費者にとどまらず、社会の一員として、よりよい市場とよりよい社会の発展のために積極的に関与する消費者」を育成し、これらの人々が参画する「消費者市民社会」の実現に向けた取組をしていくことが求められています。さらに、高齢者の消費者被害を防止するためのネットワークの構築は、地方自治体に求められるものとして法律にも規定されており、今後高齢化や人口減少が見込まれていることや庁内の福祉部局、関係団体との連携も求められることから、必要な事業となっています。 <消費生活推進員活動事業> 市民の安全で快適な消費生活の実現のため「消費生活推進員」を委嘱し活動を推進します。消費生活推進員自身が研修等で消費者力を高め、主体的に活動・交流・見守りを地域で行い、知識・情報の普及と地域における消費者被害の未然防止に繋がります。 <事業者指導等> 消費者被害の抑制を図ります。また、消費生活関連四法の表示の適正化及び法の遵守について周知を図ります。
------------------	--

根拠・データ等	横浜市消費生活総合センター相談件数 ※年代不明分を除く (参考：横浜市消費生活総合センター「消費生活相談の動向」 「令和2年度 消費生活相談の傾向」) ・平成29年度 21,950件 ・平成30年度 22,065件 ・令和元年度 19,420件 ・令和2年度 15,764件 (年代別内訳)※ (年代別内訳)※ (年代別内訳)※ (年代別内訳)※ 未成年者 449件 未成年者 358件 未成年者 511件 未成年者 441件 20歳～59歳 11,800件 20歳～59歳 10,186件 20歳～59歳 9,628件 20歳～59歳 9,364件 60歳以上 8,101件 60歳以上 9,905件 60歳以上 7,707件 60歳以上 5,407件
---------	---

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消費者教育等出前講座実施件数	単位	目標	66	94	40	19	19	19
	件	実績	76	54				
推進員による消費者被害未然防止講座や地域の見守り活動への参加回数	単位	目標	274	272	248	248	248	248
	回	実績	363	232				
不当な取引行為に関する情報提供への対応率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	% (件)	実績	100(8)	100(6)				

事業スケジュール	<消費者教育事業> 平成22年度 「消費者教育出前講座」開始 平成27年9月 「横浜市消費者教育推進の方向性」策定 「横浜市消費者教育推進計画」策定開始 令和元年度 成年年齢引き下げテーマ出前講座開始 <事業者指導等> 平成12年度 消費生活関連四法表示監視等事業開始 (電気用品安全法、ガス事業法の表示監視は、平成24年度から実施) 平成14年度 事業者指導開始 <消費生活推進員活動事業> 令和3年度 令和3年～4年度推進員委嘱 令和4年度 次期推進員募集周知 令和5年度 令和5年～6年度推進員委嘱 通年 研修・会議開催、講師派遣事業
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費者教育事業		11,700	38,488	▲ 26,788
②	消費生活推進員活動事業		6,411	6,100	311	隔年実施による増
③	事業者指導等		248	248	0	
	細事業合計		18,359	44,836	▲ 26,477	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永峯 浩子	係長	本田 智誠	消費生活 係	一杉 知生
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-7 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	計量検査業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	30,468			9	10,222		20,237
補助事業 単独事業							0
令和3年度	32,909			59	9,215		23,635
増△減	△ 2,441	0	0	△ 50	1,007	0	△ 3,398

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	36,797	37,469	35,126	30,468	30,468	30,468
算 市債+一般財源	27,385	29,106	24,993	20,237	20,237	20,237
決 事業費	34,726	38,113	35,900			
算 市債+一般財源	24,902	29,622	25,971			

事業概要	計量法に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査(2年に1回：偶数年度南部10区・奇数年度北部8区)を行うとともに、商品量目立入検査及び使用計量器の検査・指導等を行います。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	計量法(平成4年法第51号) 第19条第1項(定期検査)、第20条第1項(指定定期検査機関)、第148条 ほか 横浜市手数料条例第2条							
事業目的・効果 (必要性)	計量法の規定に基づき「取引・証明」に使用する特定計量器を取り扱う事業者は、定期検査を受検することが義務付けられています。本事業では定期検査の実施及び監督・指導を通して計量法の遵守を促します。また、商品量目立入検査、各種メーター等計量器、商品買上検査等を実施することで、適正な計量の実施を確保し、消費者の保護及び事業者の信頼向上に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 計量器定期検査実績 検査戸数 令和元年度：2,863戸 令和2年度：2,638戸 検査個数 令和元年度：7,739個 令和2年度：9,210個 ※分銅・おもりを含む 商品量目立入検査実績 ※令和2年度は未実施 検査戸数 令和元年度：84戸 検査個数 令和元年度：2,675個 計量器立入検査実績 検査戸数 令和元年度：181戸 令和2年度：18戸 検査個数(内台帳検査) 令和元年度：3,466,162個(3,464,794個) 令和2年度：3,496,634個(3,496,594個) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
計量器定期検査 実績	単位	目標	7,600	9,600	7,600	9,600	7,600	9,600
	個	実績	7,739	9,210				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度 機関委任事務から自治事務へ移行 平成14年度 (財)横浜市消費者協会を指定定期検査機関に指定 平成15年度 指定定期検査機関に計量器定期検査を全面委託 令和3年度 計量器定期検査の一部直営を開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	①	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		計量検査業務費	30,468	32,909	▲ 2,441	委託業務の見直しによる減
細事業合計			30,468	32,909	▲ 2,441	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計量検査所
	永峯 浩子	松崎 正尚	高安 智哉

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	就職支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	59,580	19,500				40,080
補助事業 単独事業						0
令和3年度	79,780	19,500				60,280
増△減	△ 20,200	0	0	0	0	△ 20,200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	48,400	53,130	44,500	33,580	33,580	33,580
	市債+一般財源	48,400	53,130	44,500	33,580	33,580	33,580
決算	事業費	47,699	52,411	80,685			
	市債+一般財源	47,699	52,411	70,935			

事業概要	<p>本事業では、市民に密着した基礎自治体として、地域の実情やニーズに応じた雇用対策事業を展開しており、就職に関する相談窓口の設置や、神奈川労働局・ハローワーク等と連携した合同就職面接会の開催、ホームページ・各種リーフレットによる情報提供など、各種就職支援を実施しています。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	職業安定法、雇用対策法、地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱、地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市就職サポートセンター事業 求職者のための総合案内窓口として、求職者の就職支援や市内中小企業等の人材確保を目的に、個別相談やインターンシップ等、効果的な就職支援を実施します。</p> <p>②合同就職面接会 合同就職面接会を通じて市内企業の採用と求職者の就職に寄与します。</p> <p>③就職氷河期世代就職支援プログラム 個別相談、就職支援研修、合同就職面接会等の開催等求職者の状況に合わせた支援や就職氷河期世代の採用に積極的な企業とのマッチングを通して、就職活動をサポートします。</p>							
根拠・データ等	労働力調査(総務省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、平成29年就業構造基本調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①(延べ)事業 支援者数	単位	目標	2,500	3,030	2,452	1,770	1,770	1,770
	人	実績	2,721	2,312				
②1回当たりの マッチング数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	件	実績	152	147				
③(延べ)事業 支援者数	単位	目標	—	400	800	900	—	—
	人	実績	—	209				
事業スケジュール	<p>平成18年度：地域連携雇用促進事業 事業開始 平成21年度：「横浜で働こう！」推進事業へ事業名変更 令和3年度：「就職支援事業」へ事業名変更 令和2年度：就職氷河期世代就職支援プログラム 事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市就職サポートセンター事業		31,480	
②	合同就職面接会	2,300	22,300	▲ 20,000	WEB面接会削減による減
③	就職氷河期世代就職支援プログラム		26,000		
	細事業合計	59,580	79,780	▲ 20,200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	鵜田 純奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	職業訓練事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	168,303	143,592		27		24,684
補助事業 単独事業						0
令和3年度	156,446	129,427		57		26,962
増△減	11,857	14,165	0	△ 30	0	△ 2,278

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	154,690	157,980	157,896	168,303	168,303	168,303
	市債+一般財源	29,808	31,390	30,354	24,684	24,684	24,684
決算	事業費	128,789	125,500	96,912			
	市債+一般財源	34,855	36,925	32,037			

事業概要	一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	職能開発促進法、横浜市中心職業訓練校条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>専門的な知識、技能の習得や就職支援を行うことにより、就職活動を有利に進めることができます。</p> <p>実施訓練科及びスケジュール</p> <p>○施設内訓練</p> <p>【訓練科名】 / 【訓練期間】 / 【入校時期】 / 【各回定員】</p> <p>①CAD製図科/6か月/4月・10月/20人 ②IT・Webプログラミング科/3か月/5月・9月・12月/30人</p> <p>③ITビジネス科/3か月/5月・9月・12月/30人 ④医療・調剤事務OA科/3か月/5月・9月・12月/30人</p> <p>⑤介護総合科/3か月/5月・9月・12月/30人 ⑥OA経理科/3か月/4月・7月・12月/20人</p> <p>⑦介護・医療事務OA科/3か月/4月・7月・12月/20人 ⑧パソコン基礎科/2か月/4月・7月・10月・1月/20人</p> <p>○施設外訓練</p> <p>【訓練科名】 / 【訓練期間】 / 【入校時期】 / 【各回定員】</p> <p>①IT・Webプログラミング科/3か月/7月・10月/30人</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 失業率(全国) 元年度：2.4%、2年度：2.8% 有効求人倍率(横浜市) 元年度：1.48、2年度：1.13 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
就職率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	78.8	81.3				
申込者数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	1,154	1,432				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和33年度：事業開始 ... 平成25年度：医療・調剤事務OA科追加 平成26年度：年間定員600名に増加 令和4年度：施設外訓練(IT・Webプログラミング科)追加 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職業訓練事業	168,303	156,446	11,857	訓練科新設等に伴う増
	細事業合計	168,303	156,446	11,857		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高家 達朗	山口 航	福島 一広

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	
事業名称	職能開発総合センター管理運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和4年度	24,251			107	250		23,894
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,824			156	231		23,437
増△減	427	0	0	△ 49	19	0	457

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	30,205	24,370	24,575
算 市債+一般財源	29,842	23,981	24,196
決 事業費	29,106	24,743	22,399
算 市債+一般財源	28,728	24,355	22,399

令和5年度	令和6年度	令和7年度
22,554	22,554	22,554
22,197	22,197	22,197

事業概要	職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。また、職能開発総合センターの教室の一部を訓練に支障のない範囲で目的外使用により、貸会議室として貸し出します。							
事業開始年度	昭和57年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外使用許可に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	適切に管理運営を行うことにより、快適な環境で職業訓練を受講できます。また、目的外使用による貸出を行うことで、地域の中小企業等のための教育訓練や研修の場として提供できるとともに、財源の確保にも繋がります。							
根拠・データ等	職業訓練を当該施設で行っているため、管理運営は必要不可欠です。 各種委託業務定期点検報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特定建築物年間管理計画に基づく各種法定点検	単位	目標	43	43	43	43	43	43
	回	実績	43	43				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年度 事業開始 ・平成24年度 教室の目的外使用許可開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職能開発総合センター管理運営事業	24,251	23,824	427	労務単価上昇による委託料の増
	細事業合計	24,251	23,824	427		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高家 達朗	山口 航	福島 一広

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	技能職振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,210			50		10,160
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,200			50		11,150
増△減	△ 990	0	0	0	0	△ 990

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	17,748	16,784	15,100
市債+一般財源	17,355	16,638	15,050
決算 事業費	15,388	14,053	15,111
市債+一般財源	15,068	13,991	15,056

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,210	10,210	10,210
10,160	10,160	10,160

事業概要	市民の生活・文化に寄与する、手仕事・手作業を中心とした職である技能職の振興を図ります。								
事業開始年度	昭和42年								
根拠法令・方針決裁等	横浜マイスター要綱、横浜市技能功労者等表彰要綱、技能職振興事業補助金交付要綱、横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	長い伝統や文化の中で培われてきた優れた技能は、市民生活・文化を支え、豊かさをもたらす市民の貴重な財産であり、振興していくことが必要です。 また、こうした技能職の多くは、横浜経済の一翼を担う中小・零細企業であることから、中小・零細企業の支援及び横浜経済の活性化の観点からも、振興を図ることが重要です。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 技能職振興に関するヨコハマeアンケート (令和2年) 技能職事業者経営状況調査 (令和2年) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
活動可能な 横浜マイスターの人数	単位	目標	30	31	32	33	34	35	36
	人	実績	27	27					
技能職者 表彰人数 (累計)	単位	目標	4,738	4,814	4,886	4,966	5,046	5,126	5,206
	人	実績	4,729	4,801					
技能職関連HP アクセス数	単位	目標	12,000	13,000	110,000	112,000	113,000	114,000	115,000
	件	実績	162,535	112,725					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和42年度：横浜市技能功労者等表彰事業を開始 昭和46年度：横浜市技能職団体連絡協議会への補助金事業を開始 平成8年度：横浜マイスター事業を開始 平成19年度：後継者育成のための取組への助成事業等を開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 横浜マイスター事業	5,575	5,447	128
② 技能職者表彰	535	923	▲ 388	事業の見直しによる減	
③ 技能職団体等活動支援	4,100	4,830	▲ 730	事業の見直しによる減	
細事業合計		10,210	11,200	▲ 990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	小林 沙絵子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	勤労行政推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,052					8,052
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	8,315					8,315
増△減	△ 263	0	0	0	0	△ 263

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	9,473	9,223	8,782
市債+一般財源	9,473	9,223	8,782
決算 事業費	8,735	8,808	3,012
市債+一般財源	8,735	8,808	3,012

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,052	8,052	8,052
8,052	8,052	8,052

事業概要	市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発及び労働相談を実施する。							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭和33年5月 法律第158号）、横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会条例（昭和36年12月 条例第37号）、横浜市がん撲滅対策推進条例（平成26年6月 条例第42号）							
事業目的・効果（必要性）	<p>①勤労福祉団体等への補助 勤労者の福祉の向上・相互交流を目的に行われる勤労福祉団体等の自主的な活動を奨励、支援し、勤労福祉団体等が主催する労働教育、安全・衛生教育活動等に対する補助を実施します。 また駐留軍離職者対策として、駐留軍施設の離職者の安定した生活を確保するため、県駐留福祉センターに対する補助を実施します。</p> <p>②労働法制周知、労働相談 啓発冊子「ワーキングガイド」を発行し、被雇用者・企業などを対象とした労働法制周知を行います。 また、がん患者を対象に仕事と治療の両立などの相談を受け付け、がん患者の不安解消の場を国・県と連携し、提供します。</p> <p>③課の運営 課の業務が円滑に遂行できるよう、事務費（消耗品費、通信運搬費等）を執行します。</p>							
根拠・データ等	・神奈川県労働組合基礎調査結果(令和2年12月)中央組織等別加盟状況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
労働法制関連HPアクセス数	単位	目標	8,000	8,000	8,500	8,500	8,500	8,500
	件	実績	8,414	8,759				
事業スケジュール	昭和55年 勤労福祉団体等補助金開始 平成8年 神奈川県駐留福祉センター補助金開始 平成12年 ワーキングガイド作成開始 平成27年 がんと仕事の両立支援（がん患者専用相談窓口等）開始							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	勤労福祉団体等への補助	6,917	6,917	0
②	労働法制周知、労働相談	290	390	▲ 100	事業見直しによる減
③	課の運営	845	1,008	▲ 163	経費節減
細事業合計		8,052	8,315	▲ 263	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	保土澤 由宇

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	勤労者生活資金預託金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	350,000				350,000		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	350,000				350,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	350,000	350,000	350,000			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市内勤労者等の生活の向上及び利便を図り、勤労者の生活安定のための貸付事業を行います。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>貸付業務は、福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、中央労働金庫が制度を運用します。一般的な金融機関より低金利で貸し出す金融メニューを幅広く設けています（金利1.0～2.0%（令和3年8月時点））。なお、令和4年度から脱炭素社会の実現に寄与するため、新たに「脱炭素社会の実現に寄与するための資金貸付」を加え、脱炭素への取組との連携を図ります。</p> <p>(1) 貸付制度の概要</p> <p>ア 貸付内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 福利厚生のための資金貸付 ② 仕事と家庭の両立のための資金貸付 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響による資金貸付 ④ 脱炭素社会の実現に寄与するための資金貸付 <p>イ 貸付対象</p> <p>市内に在住又は在勤する勤労者</p> <p>(2) 預託先 中央労働金庫横浜支店</p> <p>(3) 預託金額 350,000,000円</p> <p>(4) 預託方法 無利息（普通預金無利息型決済預金）</p> <p>(5) 預託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日</p>							
根拠・データ等	貸金業関係資料集（金融庁：令和2年10月 令和3年7月更新）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
累計貸付	単位	目標	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	千円	実績	133,216	207,604				
新規貸付	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	千円	実績	11,050	136,010				
事業スケジュール	<p>昭和55年度 事業開始</p> <p>平成25年 5月31日 自動車ローン等の利用増により預託金額上限に到達しそうになり、貸付を休止。</p> <p>平成26年 4月 1日 貸付条件を厳格化。所得制限を設ける（年取700万円まで）。</p> <p>令和 2年 4月 1日 所得制限を撤廃。</p> <p>令和 2年 6月22日 新型コロナウイルス感染症の影響による生活資金のための融資開始（令和2年度実績：116件・101,530千円）。</p> <p>令和 4年 4月 1日 「脱炭素社会の実現に寄与するための資金貸付」を開始。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 貸付金事業		350,000	350,000	0
	細事業合計	350,000	350,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	野島 浩司

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	シルバー人材センター助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	48,190	0				48,190
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	48,190					48,190
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	73,960	70,590	64,690	48,190	48,190	48,190
	市債+一般財源	73,960	70,590	64,690	48,190	48,190	48,190
決算	事業費	73,982	70,590	64,690			
	市債+一般財源	73,982	70,590	64,690			

事業概要	<p>(1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供</p> <p>(2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業</p> <p>(3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施</p> <p>(4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業</p> <p>(5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業</p>							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人シルバー人材センター定款</p> <p>横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱、横浜市特定協約団体との協約</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。このシルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【設置根拠】</p> <p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、市内の高齢者（市内60歳以上人口1,132,977人）の臨時・短期的または軽易な業務にかかる就業機会を確保し、市民に提供します。</p> <p>【データ】</p> <p>令和2年「高齢者等の雇用状況」集計結果 神奈川県労働力調査 横浜市将来人口統計</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会員数	単位	目標	10,500	10,500	11,000	11,600	12,200	12,200
	人	実績	10,383	10,384				
事業スケジュール	<p>令和4年4月～令和5年3月 事業補助金交付</p> <p>令和4年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	シルバー人材センター助成事業	48,190	48,190	0	
	細事業合計	48,190	48,190	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	山田 敏裕

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目		
事業名称	技能文化会館管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	140,272			2,900		137,372
補助事業 単独事業						0
令和3年度	140,000			2,900		137,100
増△減	272	0	0	0	0	272

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	144,597	142,273	142,350
市債+一般財源	141,672	139,348	139,425
決算 事業費	143,687	144,324	167,305
市債+一般財源	140,805	141,542	164,687

令和5年度	令和6年度	令和7年度
140,272	140,272	140,272
137,372	137,372	137,372

事業概要	技能職の振興、雇用による就業の機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るため、横浜市技能文化会館を管理・運営します。								
事業開始年度	昭和60年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市技能文化会館は、条例により設置されている公の施設であり、本市が指定管理者制度により管理運営することとされています。</p> <p>同会館は、条例に定める3つの目的のために以下のとおり効果的に活用されており、利用者からも高い評価を得ています。(ただし、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数や貸出施設稼働率が落ち込んでいます。)</p> <p>(1) 技能職の振興 技能職の拠点施設として技能職者や技能職団体の活動・交流などに活用されています。また、各種講座の開催を通じて、市民が技能に触れる場にもなっています。</p> <p>(2) 雇用による就業機会の確保 労働等に関する相談対応や関連事業の企画・実施、関連情報の提供を行う「労働情報・相談コーナー」(旧「横浜市しごと支援センター」)が設置されています。</p> <p>(3) 勤労者の福祉の増進と文化の向上 研修室等の施設の貸出しや関連事業の企画・実施を行い、市民に幅広く利用されています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市技能文化会館事業報告書(各年度) 横浜市技能文化会館第三者評価結果報告書(令和元年度) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	目標	269,610	285,980	100,000	100,000	110,000	110,000	110,000
	人	実績	252,125	80,576					
貸出施設稼働率	単位	目標	64.3	65.0	48.0	48.0	50.0	50.0	50.0
	%	実績	60.7	48.4					
利用者満足度	単位	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	%	実績	98.5	99.5					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：運営開始 平成18年度：指定管理者制度導入、第1期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社ファンケルホームライフ 平成23年度：第2期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社キャリアライズ 平成28年度：第3期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社キャリアライズ(平成28年4月～平成30年9月) パーソルテンプスタッフ株式会社(経営統合により平成30年10月から同社に変更) 令和3年度：第4期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社明日葉 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理による管理運営	137,272	137,000	272	「賃金水準スライド」の適用による増
②	会館の修繕等(委託)	3,000	3,000	0		
細事業合計		140,272	140,000	272		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	永瀬 兼也

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	
事業名称	緊急雇用創出事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	300,000					300,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0	0				0
増△減	300,000	0	0	0	0	300,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済状況が悪化し、解雇、雇止め等により、市内在住者で職を失った方や就業機会（収入）が減少した方などの生活の安定を図るため、感染拡大防止や市民生活支援のための新たな業務を市内中小企業等に委託し、次の雇用への一時的な雇用機会創出を行う事業です。実施に当たっては「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用します。感染拡大等の社会状況を踏まえ、全市を挙げて臨機応変に、さらなる緊急雇用を創出します。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱 「新型コロナウイルス感染症の影響下における地域の実情に応じた雇用創出に係る事業の実施について」（厚生労働省 職地発0205第1号）</p>							
事業目的・効果（必要性）	<p>感染拡大の防止対策の事業や、感染拡大の影響を受けている地域経済・市民生活を支援するため、市内中小企業等において、多くの市内在住の方の就業につながるような事業を実施します。雇用の対象は新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇、雇止め等、職を失った方や就業機会が減少した市内在住者を対象とします。</p>							
根拠・データ等	労働力調査（総務省）、神奈川県労働力調査報告（神奈川県）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
雇用創出数	単位	目標	—	—	149	—	—	—
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	<p>令和4年2～3月：事業調整 令和4年4月～：事業実施</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	緊急雇用創出事業	300,000	0	300,000	事業実施による増
	細事業合計	300,000	0	300,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	山田 敏裕